

台湾情報誌

交流

2016年2月 vol.899

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

～蔡英文氏の側近が見た
台湾政治・兩岸関係の行方～



交流

2016年2月
vol. 899

目次

CONTENTS

【特別寄稿】

～蔡英文氏の側近が見た台湾政治・两岸関係の行方～

2016年以降の台湾政治情勢に関する分析 …………… 1
(姚人多)

「人」を重視する企業経営者の視点で台湾の経済政策の舵を取る

～裕隆集团最高顧問林信義氏インタビューより ……………10
(福岡賢昌・根橋玲子)

Computex 2015で注目を集めた

ベンチャーパピリオン/台湾ベンチャー事情(3) ……………17
(吉村 章)

【台湾海峡をめぐる動向(2015年11月～2016年1月)】

中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き ……………27
(松本充豊)

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● 交流協会について ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

【特別寄稿】

～蔡英文氏の側近が見た台湾政治・兩岸関係の行方～ 2016年以降の台湾政治情勢に関する分析

姚人多 Dr. Yao Jen-to
台湾清華大学社会学研究所副教授

筆者の姚人多副教授（1969年生）は、台湾大学社会学科を卒業し、英エセックス大学で社会学修士、同博士の学位を取得、現在は台湾・清華大学社会学研究所の所長を務めている。社会学者としての学術活動に加え、学生時代に発表したいくつかの小説が台湾文学賞、聯合報文学賞を受賞するなど、小説家・コラムニストとしても有名で、現在は雑誌『新新聞』の看板コラムニストの一人を務めている。



現在は党の要職に就いているわけではないが、かつて蔡英文・民進党主席の下で党主席特別補佐官を務めるなど、蔡英文主席が最も信頼する側近・ブレーンの一人であり、蔡英文主席の重要演説の多くが姚氏の手によって作成されたものである。

この特別寄稿は、姚氏が、蔡英文主席の側近という目から見た現下の台湾政局と今後の見通しについて、『交流』のために特別に書き下ろしたものであり、台湾政治・兩岸関係の行方について考える上で、多くの示唆を含むものとなっている。

1. 総統選挙・立法委員選挙結果に関する分析

台湾で先月行われた選挙は、サプライズのない選挙であった。そして、そもそもサプライズの起こりそうにない選挙であったことから、「青陣営（国民党系）」支持者であるか「緑陣営（民進党系）」支持者であるかを問わず、台湾の有権者にとって今回の選挙は、開ける前から分かりきった結果の出るのをただ待つというプロセスであったと言ってよいであろう。多くの人は、8年間待ち続けた民進党の支持者は、この間さぞ辛い思いをしたであろうと思っているが、自分が見るところ、今回の選挙を控えた国民党支持者の気持ちは、民進党支持者より苦しみに満ちたものであったと思う。気は焦るが頼れるものはなく、ややヤケッパチな感じさえある、これが選挙前の「青陣営」関係者・支持者に共通する心理状態であった。馬英九氏に

よる8年間の失政に加え、朱立倫氏のたび重なる失態により、彼ら本人たちでさえ、引き続き執政与党の座に留まり続けられるだけの理由を見いだせなくなってしまったのである。

民進党の蔡英文氏は、出馬宣言から最後まで支持率で他候補をリードし続けた。国民党の候補者交代、馬習会談、あるいは、投票日一週間前になって馬英九氏が選挙後は議会多数派政党が組閣すべきと問題提起するなど、数か月間の選挙の過程では、当然のこととして、いろいろなことがあった。しかしながら、これらの事件はいずれも取るに足らないエピソードにすぎず、国民党がどれだけ必死に仕掛けてきても、台湾有権者の決定に影響を与えるまでには至らなかった。有権者の心は既に固まっていたのである。もし、前年に行われた「九合一」県市長選挙で台湾の人々が親中派の国民党に棺桶を送ったのだとすれば、先月の総統選挙・議会選挙で彼らは、棺桶の蓋を閉じるための最後

の一本の釘を正式に打ち込んだものと言える。

国民党は、台湾政治史上初めて中央政府の執政権と議会多数派の地位を同時に失うことになった。選挙に先立ち、国民党は、民進党が一党優位を固めたら大変なことになるという世論を作り出そうと繰り返しキャンペーンを行ったが、選挙結果から見る限り、台湾の人々は国民党の説明に全く動かされることはなかったものと言える。国民党は、今や議会で35議席を占めるだけの野党になった。民進党の勝利は、圧倒的で全面的な勝利であったと言え、総統選挙で56%の票を抑え、立法院でも約60%の議席を占めることになった。通常、法案を通すためには過半数の賛同があれば良いのであり、民進党は、これから議会においてその意志を思う存分貫徹させることができるということになる。これは、民進党の歴史において未だ嘗てなかったことである。

今回の選挙結果については、蔡英文氏が300万票以上という史上最大の得票数の差で朱立倫氏を打ち負かしたという点に加え、2つのポイントに特に注目する必要があると考える。まずはその投票率の低さである。従来、この国の人々は政治に熱狂することで有名であった。選挙になればどこも候補者の旗だらけとなるし、候補者同士、政党同士は激しく対峙し、一步も譲らない。それどころか、この国の人々のパッションは、政治的対立によって燃え立たされていると言って良いだろう。台湾という、二つに分裂した一つの国においては、選挙のたびに、ほぼ全ての人々が自らの立ち位置を明らかにするか、あるいは明らかにせざるを得なくなり、しかも、自らが忠誠を誓う政党のために親類・友人との関係を決裂させることさえ惜しまないのである。

しかしながら、今回は違った。候補者の旗は相変わらず街中でヒラヒラ揺られていたが、何かですでに過去のものになったということは、誰もが気づいている。これは、台湾の選挙史上において

最も激情の乏しい選挙だったのである。蔡英文氏の言葉には、民衆の感情を煽るような演出はほとんど含まれておらず、それどころか、彼女のいつもの冷静さと理性は、彼女自身がこれを意図的に強調することにより、選挙期間中にますます強まっていったのである。

リードされた朱立倫氏は、当然のこととして、蔡英文氏を何とかして激怒させようと躍起になり、国民党陣営もあらゆる手段を尽くして従来の「青緑対決」の構図に戻そうとしたが、世論調査で大きくリードしていた蔡英文氏は、これに全く踊らされることはなかった。民進党側は、国民党からのあらゆる攻撃に対して、いずれも激しく反発することは避けてローキーに対応した。そして、蔡英文陣営は、「私が打倒すべきなのは、いかなる特定の個人ではなく、この国の苦境である」、「私が団結させたいのは一つの政党に止まらず、この国家全体である」と述べ、このようなローキーな対処こそ、新たな政治を作り出し、国家全体を団結させるものだとして繰り返し強調した。選挙戦略という点から見れば、これは確かに政治的IQの高い処理の仕方であった。

激情少なめ、対立少なめ、衝突少なめ、対決少なめ。この選挙は、互いに交わりあわない二つの世界の間で戦われたようなものであった。勝利者側は勝利を確信し、敗者側も敗北を覚悟していた。そして、この点こそ、66.27%という台湾総統選挙史上最低の投票率をもたらした原因であった。より長い目で見ると、1996年に台湾の人々が初めて総統を選出した時の投票率は80.28%で、2012年時点でもまだ74.38%を記録していた。投票率は確かに右肩下がりに低下してきたものと言えるが、2012年から2016年の4年間で投票率が8ポイントも低下したというのは、決して小さな下げ幅とは言えない。このデータについて、我々はその問題について厳粛に考えてみる必要があるかもしれない。つまり、これは候補者の実力の差が

大きすぎたためにもたらされた一過性の現象なのか、それとも、台湾はこれから欧米日といった成熟した民主主義国と同じように投票率が低く、政治的動員が少ない政治の冷却化という段階に入るのだろうか、という問いである。

自分はその答えを有していないし、この問いに対する答えが何であるかを現時点で断言できる人は、この地球上に一人もいないであろう。台湾はそもそも正常な国家ではないのである。この国の人々は、普段はとても弱々しく、傷つきやすい存在である。彼らはいつも国際社会で屈辱を味わっているのであり、然るべき時が来たら選挙への参加を通じて心の中のエネルギーを爆発させるべく、常にスタンバイしているのである。

選挙結果について、もう一つ検討に値するのは、若者の投票行動である。台湾シンクタンク（台湾智库）が行った世論調査の結果によれば、今回の選挙に際し、20代の若者の74.5%が投票を行い、54.2%が蔡英文・陳建仁ペアに投票、宋楚瑜・徐欣瑩ペアは10.4%を獲得、僅か6.4%が国民党の朱立倫・王如玄ペアに投票した。また、30代の有権者のうち、蔡英文氏に投票した割合は55.5%で、朱立倫氏に投票したのは僅か5.0%にすぎなかった。

これらの数字が真実であるとすれば、今回の選挙における興味深い現象として、若者の投票率は全体の投票率を大きく上回っていたということが指摘できる。これは、民主主義国における選挙の一般的な姿と大きく異なっている。その原因としては、ひまわり学生運動を受けて若者が熱心に政治参加するようになったことと極めて大きな関係があるだろう。また、台湾の若者が抱えている相対的剥奪感も、彼らの高い投票率のもう一つの原因と言えるかもしれない。他方、今回の高い投票率が、この国の若者の将来的趨勢を象徴するものであるかについては、さらなる見極めが必要である。

もし自分が国民党幹部であったなら、これらのデータを見たら、恐ろしくて夜も眠れなくなってしまおうであろう。過去数年間における国民党政権の一連の行いは、若者世代全体を敵に回してしまったようなものである。さらに悪いことは、この政党が、自ら犯した過ちをこれから補っていけると思えるだけのいかなる兆候もほとんど見当たらないことである。たった5%の若者しか国民党を支持していないという惨めなデータこそ、国民党が窮地から甦る上での最大のネックとなるものなのである。

ここからは、あまり指摘されていない問題について議論したい。2012年と2016年の2度の総統選挙及び議会選挙は、つまるところどこがどう異なっていたのか、という点である。議論は単純にし、枝葉末節な議論は省略し、直接切り込むことにしたい。それは、前回の選挙と比較して、選挙結果に影響を与えうるだけのカギとなる要素のうち、2016年の選挙においては、いずれの要素が出現しなかったのか、という問いである。

自分が見るところ、3つのものが消えた。一つ目は、言うまでもなく、中国の強力な介入である。台湾の選挙に介入する中国のやり方は多岐に及ぶ。安価な航空券を提供することで、中国に進出している台湾人ビジネスマン（台商）をまとめて台湾に送り返して投票させたり、世論操作によって、「92年のコンセンサス」を支持する国民党が与党でなくなれば、台湾は悲惨なことになると台湾の人々を恫喝する、などである。2012年に中国は、国民党と手を組み、台湾の人々の心の中に潜む保守主義という亡霊を呼び覚ますことに成功し、馬英九氏は無事蔡英文氏を破って、再選を果たした。

今回の選挙で中国側は完全に国民党を見放していたのだというのは、あまりに誇張された、門外漢の見方である。中国共産党と中国国民党という、党名に「中国」と冠された二つの政党は、過

去 10 数年来、数えきれないほどのやり取りを通じて、極めて多くの利益を共有するようになってきた。これらの共通利益の存在ゆえ、中国当局は、当然のこととして多かれ少なかれ国民党に力を貸すのである。しかしながら、今回、台湾の民心が赴くところは事前から極めてはっきりしており、とりわけ若者の中国に対するネガティブな態度は既に改善不可能となっていたため、中国側ももはや為す術がなかったのである。中国は強力な介入を行うことはなく、馬英九氏と習近平氏の会見でさえ、その主たる目的は、当選後の蔡英文氏の言動を牽制することにあった。この二つの古臭い政党は、今回の選挙において、何の効果もないと知りながら「92年のコンセンサス」を繰り返し暗誦することしかできなかったのである。

なくなった二つ目のものは、どちらかの陣営に対する米国の肩入れである。前回の選挙において、蔡英文氏一行は威風堂々と米国を訪問したが、まだ帰台の途に就く前から、蔡英文氏に関するネガティブな報道が欧米メディアで現れはじめた。これは、言うまでもなく米国人の態度表明の一つのやり方である。2012年の投票日直前には、米国の元外交官がわざわざ台湾を訪問し、「92年のコンセンサス」を強く支持するような態度表明を行った。このような甚だしい振る舞いは、一定の批判を受けたものの、台湾有権者の投票行動を誘導するという意味においてはかなり効果的だったのである。

今回の選挙に際し、米国の態度には若干の微妙な変化が見られた。蔡英文氏が6月に訪米した際、米国側はかなりハイレベルの接遇を行った。一部のシンクタンクの学者・専門家はまだ民進黨の兩岸政策に疑問符を投げかけていたが、民進黨にとってマイナスに働くような言説が実質的な影響を与えることはほとんどなかった。しかも、今回の選挙プロセス全体を通じて、米国側はいずれも意識的に中立の立場を守ると強調し、実際にそ

れを貫徹した。2016年の選挙では、元外交官が台湾にやってきて批判めいたことを言うという場面は見られなかったのであり、この点だけでも、米国の態度は十分に明らかと言えよう。

今回の選挙で見られなかった三つ目の要素は、資本家による集団的な意思表示、とりわけ兩岸間を行き来する大資本家による意思表示である。前回の選挙に際して、彼らは、まるでクラスで点呼を行うために整列するかの如く、次々に表舞台に出てきて「92年のコンセンサス」と国民党への支持を表明した。彼らの言い方は平和愛好的であったが、それが台湾の経済と国民生活に対する一種の脅しであることは、誰の目にも明らかであった。「まずは経済、その後で政治」、「経済で政治的譲歩を迫る」というのは、もともと中国と国民党との間の、兩岸関係に関する虫の良い計画であった。2012年の選挙に先立つ資本家たちの態度表明は、民進黨に対して極めて大きな脅威となった。国民党は、安定、繁栄、親中という3つの要素を巧妙にまとめあげ、極めて魅力的な選挙パンフレットを作り上げた。これらの演出に協力した資本家たちが、後に何らかのボーナスを手に入れたかについては、さらに掘り下げた詳細な考察が必要であるが、彼らの集団的な演出が国民党の選挙情勢にプラスに働いたことについては、全く疑いの余地がない。

しかしながら、これらの資本家は2016年の選挙戦では姿を消した、あるいは、顕著な役割を果たすことはなかったと言える。彼らは、舞台に招かれることも、公開の場で国民党の兩岸経済政策に力強い支持を与えるということもなく、ただ水面下で動くだけであった。彼らが台湾の人々、とりわけ若者たちから歓迎される存在でないということは、争いようのない事実であるが、他方で、選挙においてこれらの資本家が姿を消したことは、詰まるところいかなる意味を有しているのだろうか。中国の経済発展モデルの転換にとまなう

必然的現象なのだろうか。あるいは、新しい政財界関係の始まりを意味しているのか。それとも、中国当局にとって彼らはかつてほど重要でなくなったということなのだろうか。これらの問題は、民進党政権が解答を見出すべき兩岸政治・経済関係上の重要な課題となるであろう。

2. 今後の台湾政局

中国が選挙に強力に介入せず、米国が支持対象を明らかにせず、兩岸平和と繁栄の代表を自称する大資本家たちが集団で沈黙・欠席したことに加え、国民党の執政能力の欠如とその親中路線に対する台湾の人々の反感にかんがみれば、国民党の選挙戦での失敗は免れえない運命であったと言えよう。すでに述べたとおり、これはサプライズのない選挙であった。選挙選を通じて、国民党が発表した宣伝や世論調査においてさえ、彼らがリードしていると公言したことは一度もなかったのである。

多くの人は、今回の選挙において台湾政治のプレートが大きく再編され、青陣営と緑陣営の勢力図がかつての「青>緑」から「青<緑」に変わったと指摘している。このような見方について、自分は、半分は同感であるが、半分は異なる見方を有している。同意している部分というのは、台湾のこれまでの政治的プレートは確かにすでに瓦解したということであり、今後の何度かの選挙において、国民党が政権を奪回しうる可能性は小さい。しかしながら、このことは、民進党が枕を高くして寝ていられるというほど安定した支持基盤を手に入れたことを決して意味するものではない。

今日の台湾で起きているのは、未曾有の巨大な政治的变化である。かなりの割合の有権者が、国民党と民進党に等しく不満を有している。選挙後にTVBSというテレビ局が行った世論調査によれば、台湾有権者の政党支持傾向として、最も割合が多かったのは、もはや国民党や民進党への支

持者ではなく、支持政党なしであった。国民、民進両党はいずれも一部の人々から古い政治体質の象徴と見なされるようになっており、新しい勢力が蠢き出している。また、市民社会のエネルギーも無視できない。総じて、台湾政治は地殻変動期とも言える一つの段階に入っている。

この地殻変動がいつ終わり、いつ固まるのか、そして、どのような形で固まるのかは、後述する4種のアクターのこれから数年間における行動と関わってくるものである。

一つ目のアクターは、言うまでもなく民進党である。蔡英文氏は、改革を掲げて政権を取ったのであり、人々は自ずと改革の成績をもってその執政をチェックし、評価する。多くの兆候は、台湾の人々が最も気にかけるのは国の経済状況と生活の改善だということを示しているが、これらの点で、台湾の現状は極めて楽観できない。貧富の格差は悪化し続けており、とりわけ若者の低所得という問題は、長年にわたって何の予告もなしに固定化されてしまった、改善困難な既成事実となってしまう。

産業の体質改善や産業構造のグレードアップも、短期的に目に見える効果を上げられるようなものではない。台湾の人々が、蔡英文氏にその能力を証明するための時間的猶予をどれだけ与えるか、過去の経験から見ると、その時間は残念ながらあまり長くないであろう。つまり、もし民進党政権が民衆の新政権に対する期待をうまく誘導・調整できなかつたり、自らに有利な土俵へのアジェンダ・セッティングに失敗すれば、あるいは、直ちに目に見える成果を上げられるような改革案を打ち出すことができなければ、短期的に見て、蔡英文氏が支持率低下という運命から逃れるのはかなり難しいと思われる。

さらに言えば、台湾の人々は何とも解りにくい人々なのである。この国の人々の政治体制や政治家に対する期待には、多くの自己矛盾がある。例

えば、彼らは、蔡英文氏が立法院にまで手出しすることを望まない一方、改革を志向する新たな立法院の姿を目にしたという期待を有している。彼らは、蔡英文氏が総統就任後に民進党主席を兼務することを望ましく思っていない一方で、民進党は国家のあらゆることについて改革の責任を負わなければならないと求めている。投票に先立ち、彼らの一部は、民進党が議会で単独過半数を得るのは好ましくないとする一方、民進党に改革の大ナタをふるって欲しいとの期待も有していた。単純化して言うなら、台湾の人々は、政治家の権力が小さければ小さいほど良いと考える一方、政治の改革と社会の進歩は大きければ大きいほど良いと考える人たちなのである。

これから蔡英文氏は、かくも奇怪な政治文化の中で自らの手腕を発揮していくことになる。民進党は、これまでこの国家の真のボスになったことはなかったのであり、蔡英文氏自身も、どのようにして真のボスを務めるかをまだ学んでいるところである。有権者の矛盾する、複雑な期待をいかに克服し、いかにして持続的に変革をもたらし続けるかが、この与党の命運を決めることになるだろう。もし民進党の執政面での成績が台湾の人々から支持されるならば、他の政党の将来は当然あまり楽観できないものとなるであろう。

二つ目のアクターは国民党である。国民党の敗戦検討報告から浮かび上がってくるのは、国民党が全く真実に向き合う勇気のない政党だということである。親中路線の問題は、この政党においてほとんど直視されていない。さらに悪いのは、現在、新たな国民党主席に名乗りを上げている候補者には、荒れ狂う波を押しとどめる能力を有する者が一人もいないという点である。国民党は、まるでまだ集中治療室の中にいるかのようなのである。もし洪秀柱氏が次期党主席選挙で勝利するようなら、この政党は、政治的スペクトラムにおいて、中国との統一という極端な方向にさらに傾斜して

いくことになるであろう。これが、再び与党の座に返り咲きたいと考える政党として、極めてマイナスに働くことは、誰の目にも明らかである。国民党は、現在議会第二党であるが、これからも第二党の座に安定して座り続けることができるかという点では、多くの変数が残されている。少しでも気を抜くことがあれば、消滅まではしないものの、取るに足らない影響力しか有さない政党になってしまうであろう。

三つ目のアクターは第三勢力であり、現時点において議会で5議席を有する時代力量である。この新しい政党は、ひまわり学生運動の余熱に借りて、最初の選挙でしっかり産声を上げることに成功し、若い有権者を中心とする多くの大衆的支持を得ている。彼らが台頭しえたのは、実は民進党が彼らに譲り、彼らを助けたことと決して無関係ではない。しかし、政治の世界においては、永遠の敵もいなければ、永遠の友人もない。2月1日の立法院長選挙において、時代力量に属する5人の立法委員はいずれも民進党の院長候補に票を投じたが、彼らは当初、院長選挙は自分たちと無関係であるかのごとき態度を採った。彼らのこのような態度がなんとも興味深いのは、立法院長選挙への出馬を目指していた民進党関係者の一人は、時代力量のメンバーが、それまでの社会運動を通じて厳しく批判していた相手であったからであった。

彼らは、その人物が院長選挙に出馬することについてずっと沈黙を守り、それどころか、当該候補者が立法院長になることに反対しないとまで表明したのである。このような現象は、彼らが独立自主の道を歩もうとしていることを示している。別の角度から論じるなら、彼らは政治家とは何たるかについてすでに十分習得済みだと言えるかもしれない。沈黙すべき時には沈黙し、妥協すべき時には妥協する。民進党の院長候補者の人選は民進党が決めることであり、彼らが決断にいか

に不満を有していたとしても、かつて街頭でのデモ活動を行っていた頃のように直ちに闘争を仕掛けるようなことはしないのだ。

立法院長・副院長選挙は、彼らと民進党との関係再構築の始まりにすぎず、今後、彼らは議会で民進党以上に急進的な役割を演じることになるであろうし、まさにそれゆえ、彼らと民進党との関係が永遠に良好に続くことはありえず、遅かれ早かれ、いずれ仲違いや対決の時を迎えることになるであろう。いかなる時に妥協すべきか、いかなる時に急進的姿勢をとるべきかについて、現状から見る限り、時代力量という政党はまだ規範ができていないように見える。忘れてならないのは、時代力量の支持基盤の大きな部分は「緑陣営寄り」だということであり、もし彼らが民進党との関係を過度に悪化させるようなことになった場合、もともと時代力量を支持していた緑陣営寄りの有権者は、彼らから離れていくことになるかもしれない。この点は、時代力量として真剣に考えるべき問題である。

最後に、時代力量にはもう一つ大きな問題がある。それは、3年後の県市長選挙において、彼らが独自候補を擁立するか否かという問題である。現下の情勢から見る限り、民進党が3年後に再び時代力量に譲るということは考えにくい。このことは、時代力量が今後3年以内に自らの県市長選候補を育て、民進党と雌雄を決するということを意味する。時代力量には、それだけの実力があるのだろうか。もし独自候補を擁立しない場合、この政党は泡沫政党化していくことになるのだろうか。もし自分が時代力量のメンバーであるなら、今からこの問題の解決策を模索し始めるであろうし、彼らがいかなる解決策を打ち出してくるかは、新たな政界再編の最終的帰着点を占う決定的要素となるであろう。

四つ目のアクターは市民社会である。今回の立法委員選挙に際し、いくつかのミニ政党は比例代

表部分で得票率5%のハードルを越えることができるのではないかと見られていた。しかしながら、手に中華民国国旗を掲げていたとして台湾人アイドル・周子瑜が中国のファンへの謝罪を迫られるという事件が投票日前夜に発生したことを受けて、もともとミニ政党に投票しようと考えていた大衆は、こぞって民進党に投票することになった。これらミニ政党は得票率5%の壁を超えることができなかつたとはいえ、彼らが消え去ることもない。消滅しないどころか、彼らは、この社会において最も改革志向の強いグループであり続けるだろう。

議会で議席を得られなかったからと言って、彼らの勢力が霧散するというのではなく、彼らは市民社会に戻って彼らの志を全うするだけである。時代力量は、彼らと協力関係を築く可能性が最も高い政党であるが、時代力量の一部の政治家は、市民団体から必ずしも歓迎されていない。したがって、彼らがいずれかの政党と共闘することになるかについては、引き続き見守っていく必要がある。おそらくこれからの4年間、これらの人々は民進党にとって頭の痛い存在になるだろう。万が一民進党が何か常軌を逸したようなことをするならば、彼らは、かつて国民党を手厳しく批判したのと同じように、情け容赦なく民進党を批判するであろう。他方、もし彼らが政権入りしたいという気持ちを持っているのなら、今般の選挙での失敗は、彼らにとって最も良い教訓となるであろう。政治と社会運動は二つの全く異なる世界であり、この二つの世界の間でうまく転身できる人は少ない。社会運動の現場でいかに勇猛果敢な優れた戦士と見なされていても、結局は有権者の支持を得られずに終わる場合が多いのである。

総じて、2016年における台湾政局の変化は、以下のように整理することができよう。民進党は、ボスになるとはどういうことかを学んでいるところであり、これは蔡英文氏のリーダーシップのあ

り方にも深く関わるものである。国民党は、第二党の地位を守ろうと努力しているが、それが可能かは誰が次の党主席になるかにかかっている。時代力量は、国民党に取って代わり、野党勢力の代表になりたいと考えており、もしこれが実現するならば、台湾の主要政党は、与野党を問わず全て本土勢力によって構成されるという状況が現われることになる。市民社会は、社会運動の領域に留まるのか、それとも政党として生きていく術を早急に習得していくのか、速やかにはっきりさせる必要があるだろうし、彼らの決定は、台湾の市民社会の姿を決定づけ、それは、巡り巡って台湾政治の全体像が変化していくプロセスにも影響を与えることになるであろう。

3. 两岸関係の行方

蔡英文氏の当選に関して、最も多くの人に関心を寄せているのは、これからの台湾と中国との関係に劇的な変化が生じるか否かという点である。この問いにイエスと答える者は、蔡英文氏のことを良く理解していないか、あるいは恣意的に騒ぎを起こそうという者である。

これまで多くの場所で述べてきたことであるが、中国当局にしてみれば、昨年「九合一」地方選挙で国民党が惨敗した頃から、民進党が政権を奪取するだろうという心の準備はできていたのである。言い換えるならば、今般の選挙結果は中国側にとっても何ら青天の霹靂といったものではなく、この日に備えて十分な時間をかけて準備を行っていたのである。

投票結果が明らかになったのち、中国側はきわめて冷静な態度で今回の選挙結果を受け入れた。現役の解放军リーダーが、台湾の選挙結果について過激な意見を表明するなどといったことは一切見られず、国务院台湾事務弁公室の関係者も「台湾に対する基本方針は、台湾政局の変化や選挙結果によって変わることはない」と明確に表明した。

2月2日、北京で中国側の2016年対台湾工作会議が開催され、中国共産党中央政治局常務委員で、同党中央対台湾工作指導グループの副グループ長を務める俞正声氏（全国政治協商会議主席）が長い談話を発表した。そのポイントは一点だけ、すなわち、中国側の台湾政策は何ら変わっていないということに尽きていた。「一つの中国」原則を堅持し、「92年のコンセンサス」を堅持するというのが、蔡英文氏の当選確定後に中国側が発した唯一のメッセージである。このメッセージには何の新味もなく、古臭い陳腐なセリフにすぎないと言われても仕方ないであろう。しかしながら、これは两岸関係にとっては良い知らせなのである。今までの言い方を維持することで、この古老の大国は何とか尊厳を保ちうるわけであり、それはまた、現状として彼らが、これからどう行動すべきかについてまだ検討中であることを示すものでもある。两岸関係が大波乱に陥る（地動山揺）兆候はまだ見られず、これからそうなるかどうかは、蔡英文政権が何らかの挑発的言動をとるか否かにかかっている。

蔡英文氏の5月20日の総統就任演説は、一つのカギとなるであろう。しかしながら、蔡英文氏に対する自分の理解が正しければ、蔡英文氏が5月20日にあっと驚くような新しい論点を提示すると期待している人はきっとがっかりするであろう。蔡英文氏は陳水扁氏ではなく、馬英九氏でもない。蔡英文氏は、陳水扁氏のように拙速なやり方で、两岸関係を政争の具として扱うことはないであろう。また、馬英九氏のように、中国の言いなりになって台湾の人々の尊厳を損なわせるようなこともないであろう。蔡英文氏は、自らの立場をしっかりとわきまえて対応するであろうし、多少なりとも抑制的な態度で两岸関係を処理するつもりであるということを意識的に中国側に知らしめようとするであろう。

民進党は、两岸関係をしっかりと処理しうるだけ

の能力と知恵を備えており、対岸の指導者にしても、何の理由もなく暴挙に出たり、一步一步蔡英文氏を追い詰めるようなことまではしないであろう。周子瑜事件は、中国当局にとっては良い戒めである。プレッシャーを強めれば強めるほど、台湾の人々の反発は大きくなるだけなのである。つまり、これからの4年間、台湾海峡兩岸の当事者は、いずれも自制的で慎重な態度で相手方との関係を処理するものと考えられる。民進党サイドでは、選挙後に呉釗燮秘書長が米国でスピーチを発表し、「中国、あるいは兩岸関係というものは、馬英九・習近平会談という短い挿入曲があったのを除けば、いずれも今回の選挙の焦点にならなかった。したがって、今回の選挙結果を中国側の挫折と解釈するのは間違った見方である」と述べた。呉釗燮秘書長のスピーチは、民進党の基本的態度を反映したものであり、呉秘書長は、米国人に向けて話しながら、中国政府にメンツを与えるようにしたのである。

中国側が、蔡英文氏に「92年のコンセンサス」に関する態度表明を引き続き求めていくのは間違いないが、これは、もはや何の意味もない行動にすぎないと言えよう。300万票以上の差をつけて当選し、今や絶対的な後ろ盾を得た蔡英文氏は、この議題についてはこれからも曖昧さを保持し続けるであろう。選挙戦全体を通じて、蔡英文氏は、1992年に海峡兩岸が話し合いを行ったという歴史的事実を決して否定するものではないと一貫し

て強調し続けた。これが蔡英文氏のボトムラインと言って良く、蔡英文氏はこれ以上譲歩することはない。なぜならば、この問題について何らかの譲歩を示せば、極めて大きな政治的リスクを背負うことになるからである。

中国側が欲しているのは「92年のコンセンサス」であり、蔡英文氏が欲しているのは、1992年に兩岸が話し合ったということのポジティブな意義と歴史的事実である。中国側は「大波乱に陥る(地動山揺)」と恫喝してくるが、蔡英文氏は、兩岸関係を「平穏な状態(波平浪静)」にするためできる限りのことをしたいと考えている。この表現は単なる言葉遊びのように見えるかもしれないが、その背後には、台湾と中国との間の複雑かつセンシティブなやり取りが隠されているのである。

これからの4年間、「地動山揺」になるのか、それとも「波平浪静」になるのか。もしどちらかを選べと言われたら、自分は後者に賭ける。その理由は極めてシンプルである。なぜなら、自分は、蔡英文氏という人物をあまりに良く理解しているからである。

(翻訳：柿澤未知)

(※) 本稿の内容は、あくまで筆者の個人的見解であり、当協会を含むいかなる組織の立場・見解も代表するものではありません。

(了)

「人」を重視する企業経営者の視点で 台湾の経済政策の舵を取る ～裕隆集团最高顧問林信義氏インタビューより

法政大学グローバル教養学部 准教授 福岡賢昌
亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員 根橋玲子

2016年1月16日の台湾総統選挙では、台湾最大野党である民進党主席の蔡英文氏が勝利し、5月には台湾で初の女性総統が誕生することになった。台湾・中央選挙委員会によれば、得票数、得票率ともに同党候補で過去最高であり、22自治体のうち13自治体で民進党が制したという¹。蔡英文氏は、31代目の行政院副院長（副首相）であり、民進党が国民党に敗退した2008年に12代主席だった。

今回インタビューを行った林信義氏は、現在は中華汽車の株主である裕隆集团最高顧問で、かつ財界の重鎮であるが、一方で、2000年の選挙で総統となった陳水扁民進党政権下で、中華汽車副董事長から政界に転身し、経済大臣も務めた政界のキーマンでもある。また同氏は奇しくも、蔡英文氏と同様、行政院副院長（28代目）として内政も取り仕切っていたこともあり、民進党時代の閣僚経験者として、現民進党幹部からの信頼も厚い。

1. はじめに

林信義氏（以下、林氏）は、1974年6月に入社し、1999年5月に退職するまで25年間、中華汽車工業股份有限公司²（以下、中華汽車）に奉職してきた³。その間、総経理、副董事長の職務を担い、1993年～1999年には、台湾の自動車業界を



出所：筆者撮影

写真1：林信義氏近影

統括する団体（車両工業会）の会長を務めた。その後は、公職に就き、経済部部長、經建會主委（経済建設委員会主任委員）、行政院副院長を歴任している。林氏は民間出身初の大任でもある。公職を離れた後、2004年10月～2008年6月までの4年間は、工業技術研究院（ITRI）⁴の董事長の責務を担った⁵。このようなキャリアバックグラウンドを持つ林氏は、各職務において多くの実務経験及び実績を残しており、今後の日台アライアンスについても最も重要な人物の一人である。そこで、筆者ら⁶は林信義氏へのインタビューを試みた。

¹ 読売新聞（2016年1月17日）。

² 中華汽車工業股份有限公司は裕隆汽車創業者の嚴慶齡氏によって1963年6月設立。本社：台北市。

³ 中華汽車に入社する以前、1971年～1972年まで、台南にある自動車部品のピストンの会社に在籍していた。また、1972年5月には一度、中華汽車に入社したが、家族の事情もあり4ヶ月で辞職している。

⁴ 工業技術研究院は1973年新竹で設立。台湾經濟部直轄の産業技術研究開発機関。

⁵ 林氏は2000年8月～2001年3月にもITRIの董事長を兼任した。

以下は、2015年9月と12月に中華汽車工業股份有限公司において実施したインタビューの内容及び頂いた資料をもとに纏めたものである。

2. 中華汽車時代

林氏は入社後、エンジニア、生産、購買、部品の開発、設計等の職務を経験し、営業・営業企画担当を経て、1991年に社長に就任した。そして、50歳になった1997年、次の社長の育成を目的として、2000年まで副会長としての責務を担った。実質、CEOである。また、この時期から日本の「自動車部品工業会」⁷とも定期的な交流（1回/年）を持つようになった。林氏によれば「この経験が日本企業との人脈形成に繋がり、数多くの台湾企業と日本のメーカーを繋ぐ、マッチングや調整的な役割を担うようになった。」という。以下、林氏が25年間奉職した中華汽車の概要について述べながら、インタビューにおける林氏の言葉を拾っていきたい。

<中華汽車の概要とブランディング戦略>

中華汽車は裕隆汽車企業集団⁸傘下の企業であり、1997年～2013年まで台湾国産車市場において第二位の企業である。1963年6月に設立され、1973年より生産を開始している。2015年現在、乗用車、RV車、商用車、大型トラック、電動二輪

車を生産しており、社員数は1999名（2015年8月現在）である。中華汽車は1970年に三菱自動車と技術提携契約を締結し、主に三菱ふそうの大型トラックを扱ってきた。1986年には三菱自動車工業による中華汽車への出資が開始され、1991年には台湾証券取引所に上場。その後、1993年には乗用車ランサーの生産を開始している。

林氏によれば、この乗用車ランサーの生産を開始した際、親会社である裕隆汽車と多くの議論を重ね、詳細な市場分析を行ったという。というのは、裕隆汽車は乗用車を主戦場としているため、カニバリゼーション（cannibalization）が起こる可能性があると考えられたからである。最終的に裕隆汽車は中華汽車がランサーを生産することを認め、現在に至っているが、その主な理由は、裕隆汽車と中華汽車は提携先が異なり、またそれに伴い、市場も異なるという判断からであった。

結果的にこの判断は正しかったと言える。というのは、市場分析どおり、大きなカニバリゼーションは起こらず、ランサーの生産は中華汽車の売上増加及び裕隆汽車グループの連結売上高の増加に寄与したからである。実際、40万台市場だった1994年において、ランサーはその一車種だけで3万2千台の生産台数を誇った。ただ、中華汽車は、これまで大型トラックを主に扱ってきたため、当初、乗用車（ランサー）を市場に出す際、約2か月間、遅れたという。しかし、この2か月間は決して、中華汽車の信用を傷つけることはなかった。というのも、従業員たちはこの間、自分たちで試乗し、品質に問題がないかを徹底的に洗い出し、市場に導入する前に、その問題を全て解決させたからである。林氏によれば、従業員による試乗を決めたのは「エンジン音は室内で聞いて

⁶ 林信義氏へのインタビューは鄭徳之氏の協力のもと、2015年9月8日に新潟大学岸保行、法政大学福岡賢昌が、また同年12月16日に亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員根橋玲子が実施した。

⁷ 自動車部品の開発又は製造を営む法人を会員に持ち、自動車部品に関する諸課題に取り組み、我が国自動車部品工業の発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした団体。全国自動車部品工業組合連合会を任意団体として結成（1938年）した後、自動車部品工業会への改名（1948年）を経て、社団法人日本自動車部品工業会を設立（1969年）。所在地：東京都港区。（以上、一般社団法人自動車部品工業会のWEBサイトを参考）

⁸ 裕隆汽車企業集団は、裕隆汽車、中華汽車等、複数の自動車メーカーを傘下に持つ。裕隆汽車は日産のパートナー企業。

も意味がない。」という方針が背景にあったという。

<中華汽車のものづくりと生産方式>

中華汽車は、台北事務所以外に3つの工場（新竹、楊梅、幼獅）を持つ。そして、1999年6月にはNT \$20億元かけて、アジア技術研究開発センター（China-Motor Asia Research and Technology Center〈CARTEC〉）を設立する等、研究開発に力を入れている。このCARTECが設立されたことによって、中華汽車は市場のニーズに応じたマイナーチェンジや自主設計が可能となった。現在はこうした開発能力を活かし、三菱自動車と共同で、多くのアジア市場向けの車種（例えば、FREECA）を開発している。さらに、車種混流生産によってRV車、商用車、大型車等、12車種を生産し、ボディラインの自動化率は約95%と高い。

車種混流生産とは、一つのラインで異なる車種を生産する方式である。中華汽車はこの方式を独自開発し、競合他社との生産優位性を生み出した。車種混流生産を促進することに決めたのは、市場の激しい変化に迅速に対応するためであった。林氏によれば「この車種混流生産を実現する上で最も困難な作業は塗装だったが、多くの従業員から様々な改善提案を受け取り、この困難を克服することができた。」という。例えば、プレス工場、ボディ工場、塗装工場がある楊梅工場では、2600人の従業員が勤務しているが、年間約9万件の改善提案がある。これらの改善提案の中身は主に「効率アップ」、「コストダウン」、「CS向上」に繋がるものであり、有益なものが多い。

従業員は提案一つにつき50元の文具を貰う。どんな提案であっても決してリジェクトされることはない。そして、実際に改善されれば、その提案が誰によるものなのかが明記され、従業員の改善意欲を駆り立てている。こういった制度につい

て、林氏は「従業員には体力の貢献だけでなく、知力への貢献も期待したい。」と語った。こうした品質への徹底的な追求は、結果として、中華汽車に「国家品質賞」（1993年）と台湾自動車メーカー初の日本の「TPM Advanced 特別賞」（2007年）をもたらすこととなった。

林氏によれば、企業経営において一番大事なものは「人」である。「企」という漢字は「人」と「止」から成り立っているからである。つまり、「人」を無碍に扱えば、「企業」が止まる。すなわち、経営の危機に陥る可能性が高まるという解釈である。先の例でも、そこで働く従業員が品質にこれほど気を配らなければ、中華汽車の信用は市場から決して得られなかったに違いない。

なお、中華汽車は1995年、中国福建省に東南汽車を設立し、中国における生産拠点を構築している。そして、そこから約10年後の2006年には、東南汽車に対して三菱自動車も出資を開始した。2015年現在、東南汽車は三菱の乗用車とRV車、東南汽車の乗用車とLCVを生産している。

3. 台湾經濟部部長（経済大臣）、経済建設委員会主任委員（経済企画庁長官）、行政院副院長時代

林氏は公職期間中、「人民と企業のために、政府は存在する」という基本方針のもと、公共企業・サービスの改革に対して熱心に取り組んできた。林氏によれば「人民」や「企業」は政府にとって「お客様」である。そして、お客様であるが故に、政府は彼らのニーズをしっかりと把握し、応える義務がある。林氏の言葉を借りれば、「相手の立場をよく考える。そして、どのような困難があるのか、なんなりと言って下さい。」である。このような考え方で公職の任務を遂行したのは、やはり林氏が「企業人」だったからであろう。以下、林氏による改革例をあげる。

(1) 工業団地の改革

① 申請承認期間の短縮

林氏によれば「当時、工業団地の利用を申請してから実際に利用することができるようになるまで、約8ヶ月を要しており、そのことが工業団地の利用促進の阻害要因になっていた。」。実際、「多くの企業による不平不満が林氏のところに届いていた。」という。そこで、林氏は様々な関係者との協議を重ねながら、約8ヶ月間を要していた手続きを90日(3ヶ月)に短縮させることに成功した。林氏によれば、多くの様々な関係者に当初、impossible だと言われたが、林氏は次のように返したという。「Impossible ではない。I'm possible だ。」と。

② 工業団地の整備 (006688 政策)

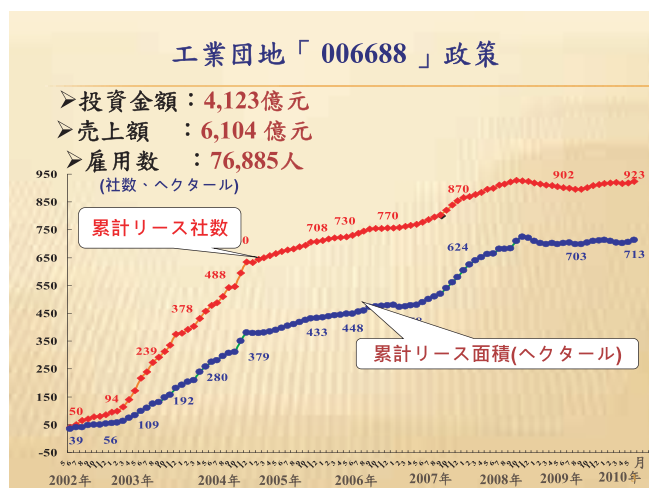
また、林氏は工業団地の整備の一環として 006688 政策を策定し実行した。006688 政策とは工業団地の家賃を、最初の2年間を無料、その後2年間を60%、そして、そのまた2年間を80%とするものである。さらに、希望すれば21年後にこれまで支払ってきた家賃を土地購入費用に充当し、不足分を補った上、土地を借家人の所有とすることが可能である。林氏は700ヘクタールの土地を借りて、この工業団地への企業誘致を促進さ

せるとともに、既に中国に進出したメーカーに対して、台湾に戻る場合の実質的な優遇措置を取った。土地を借りる際、整備に相当のコストがかかるため、こうした政策は重要かつ必要不可欠であると考えたのである。その結果、2010年までに、923社の誘致に成功し、投資金額はNT\$4123億元、売上はNT\$6000億元、従業員雇用は約7万人の経済効果を生み出した(図1)。

(2) 公営企業の改革

① 公営企業民営化

林氏は通産大臣の時、赤字体質であった公営企業4社(「高硫公司」、「農工企業」、「台機公司」、「中興紙業」)を解散させた。また、台湾造船については、従業員を半減(5600人→2800人)させるとともに、残った従業員の給料を35%削減した。さらに、退職した従業員で新会社を設立させ、そこに台湾造船が外注するという仕組みを作った。そして、2016年まで受注を確保することに成功した。なお、台湾の唐榮鉄工は、ステンレス部門のみを継続させ、車両部門は日本車輛(株)と提携し、製造は行わないこととした。こうした改革の結果、閉鎖した4社以外の公営企業を全て黒字に転換させたのである(図2)。



出所：林氏作成資料による
図1：林信義氏経済大臣時代の工業団地施策(006688政策)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
台電	353.8	236.7	313.1	317.6	84.7	12.26	-28.9	-310.8	-1013.6
中油	119.2	61.6	81.4	90.3	211.6	70.04	-187.6	143.45	-1363.3
台糖	14.8	-19.3	21.9	0.06	65.6	0.58	74.9	73.2	157.3
自來水	1.1	5.2	0.9	1.3	0.1	4.5	3.34	2.36	0.91
漢翔	-12.5	-9.8	0.4	55.1	-0.3	-11.59	-12.15	1.35	0.76
中船	101.7	-44.9	5.3	3.2	5.3	3.19	8.74	14.92	24.34
唐榮	-56	94	2.6	5.5	18.6	10	23.1	1.5	23.6
高硫	-2.1	-1.5	-3	(解散清算)					
農工	-6.5	-3.6	-5	(解散清算)					
台機	-10.1	(解散清算)							
中興	-10.3	(解散清算)							
合計	346	214.3	415.5	374.98	383.51	95.23	-112.35	-64.56	-2231.77

出所：林氏作成資料による
図2：公営事業改革

②不良債権の削減

公営企業の改革と 006688 政策の他、林氏は不良債権処理にも大きく尽力した。銀行が NT\$3000 億元程支払ったことで、2001 年には不良債権が一時的に減少したが、更に新しい不良債権が発生していた。そこで、林氏は、知識も豊富である優秀な台湾の公務員の意見を聞き、尊重しながら不良債権の整理を粛々と行っていった。この取り組みの背景にあったのは、「企業経営者は政府に相当な税金を払っているし、払ったものを有効活用することは、人民にとっても極めて重要である。」という考え方である。こうした、林氏の取り組み等により、台湾は弛まない金融改革を断行し、不良債権比率を 11.76 (2002 年) から、0.26 (2015 年 2 月現在) に改善させたのである (図 3)。

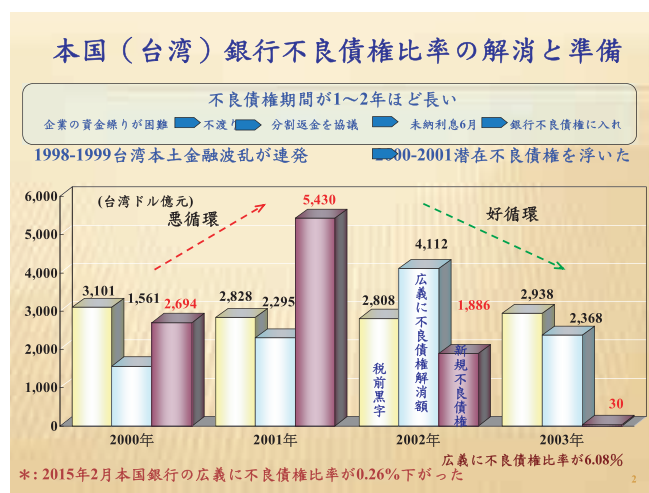


図 3：不良債権等の推移

林氏は、「このような改革は生粋の政治家であれば、誰もできなかっただろう。」と自負する。というのは、「失敗したら次回の選挙で落選するから。」である。「私は（もともと企業人なので）選挙のことを考える必要はない。」

4. 工業技術研究院 (ITRI) 董事長時代

林氏は ITRI の董事長であった 2004 年から 4 年間、ボランティアで奉仕した。また、自身の前職が公職であったことから極力政治色を与えず、

研究員が研究に没頭できる環境にすることに尽力してきたという。林氏はこの期間に ITRI の改革も行っている。一言で言うならば研究員の研究姿勢に対する改革であると言っても過言ではないだろう。ITRI は優秀な人材が揃っており、人材には事欠かない。実際、米国、欧州の博士号取得者が多く在籍しており、研究能力は総じて高い。海外の有名な研究機関とも提携している。しかし、林氏によれば、市場のこととなると、全く別であるという。なぜなら、現在、自身が行っている研究が将来的にどのような分野あるいは産業でどのように活かすことができるのかという将来像を描いている研究員が少ないからである。林氏の言葉を借りれば、「ITRI の研究員は研究姿勢として、Demand Oriented の要素を高める必要があった。」。そこで、林氏は研究全体の 8 割を応用研究に転換することを目標とし、産業、研究所、大学が密に連携する（産研学）体制の構築を試みた。大学との連携は国内に留まらず、日本の東京大学、九州大学、早稲田大学等との共同研究も行われた。また、ソニー等、日本企業との連携も強化され、産業技術総合研究所（産総研）とのコラボレーションも促進された。その結果、台湾の民間企業からの研究受託や技術移転も積極的に行われるようになり、就任当初（2004 年）の IPT は NT\$ 4 億元から、2008 年には NT\$16 億元に増加した。

5. 林氏と日台アライアンス

最後に、私たちは林氏に日台アライアンスについて伺った。林氏はこれまで多くの提携を仲介・調整してきた経験から、まず、アライアンスの成功要因について、以下のように述べた。「提携は根っこにある思想が大事。つまり、経営理念がかけ離れているとうまくいかない。」。

次に、林氏は、「日台アライアンスは、特に中国に進出する際に有効に機能する可能性が高い。」と語ったが、その理由を日本人と中国人のビジネ

スマインドの違いという観点から説明した。「日本人は「質」さえあれば「量」が後から自ずと付いてくると思っている。しかし、その思想は中国人にはあてはまらない。むしろ真逆である。つまり、中国人はまず、「量」を獲得したいと考える。その後、「質」を徐々に改善していく。」「製品の評価に使われる QCDS (Quality, Cost, Delivery, Service) における Q の部分が大事であるというのはよく分かる。しかし、同時にある程度の「量」を獲得しなければ、会社は決して生き残ることができないのではないだろうか。このギャップをどう埋めるのか。そこに架け橋となりうる台湾企業の存在がある。なぜなら台湾企業はそれらを両立させようとするからである。そのため、日台双方の企業が連携することによって、中国に進出すれば、ビジネスの成功可能性が高まると私は考えている。」

続けて、私たちは日台アライアンスとしての投資先(国・地域)として、東南アジア諸国への可能性について伺った。林氏によれば「東南アジア諸国は確かに有望である。但し、それは華僑圏に限る。ベトナム語、マレーシア語、タガログ語等が支配している市場圏においては、我々は必要ない。日本企業が単独に進出した方が良い。」という。

それでは、どのような産業が今後の日台アライアンスに有効なものであろうか。私たちはこれまで多くの産業で日台アライアンスの成功例を見てきた。しかし、市場は刻々と変化していく。それに伴い、日台アライアンスが機能すると考えられる産業も変化していくことは当然のことである。

林氏は本インタビューにおいて、将来の日台アライアンスの可能性として、「ロボット産業」をあげた。というのは、台湾はセンサーや IC 設計、工業技術の開発生産の分野で相対的に強みがあり、また、台湾の産業としても、今後、開発等により高付加価値を生むものに転換していかなければ将来的な成長・発展の見込みはなく、その他、開発途上国との差別化が困難になるからである。

そこで、林氏は Acer⁹ を成功事例としてあげ、台湾企業の高付加価値企業への転換が望まれることを示唆した。Acer は施振榮(スタン・シー)会長が唱えたスマイルカーブ¹⁰の高付加価値部分に資源を集中させ、成功した台湾の PC メーカーである。このように、台湾企業にとっては、特に先端技術の分野において、日本への期待が高い。一方、日本にとってロボットは、少子高齢化における人手不足の解消手段として、また、サービス部門の生産性を向上する役割として大いに期待されている。そして、分野横断的にその応用可能性は極めて高い。さらに、市場規模は今後大きく拡大していくことが予想され、成長分野の一つであることは疑いの余地はない。

最後に、林氏には本インタビューにおいて、台湾人の気質からみた日台アライアンスの重要性についても語って頂いた。林氏によれば「台湾のエンジニアの給料は相対的に高くないが、優秀で真面目であり義理を果たす傾向にある。」という。例えば台湾の技術者を日本企業に研修で派遣した際、研究期間が終われば、必ず派遣した台湾企業で一定期間は働く。派遣してくれた企業への感謝の気持ちからである。つまり、「人情」がそこにはある。実際、林氏自身も、2004 年三菱自動車の再建にあたり、これまでの恩恵に報いるため、関係者を説得し、中華汽車として 100 億円の支援を行った。この額は中華汽車の約 1 年分の利益に相当した。また、林氏は「台湾人は『一日為師、終生為父¹¹』という中国の諺を守る傾向にある。」とも述べた。

⁹ パソコン機器及び関連機器メーカー。1976 年創業。本社：台北市。

¹⁰ スマイルカーブとは、電子産業等において付加価値構造を表す曲線のこと。価値連鎖の真ん中にある製造・組立の付加価値が最小で、両端の R&D、販売・アフターが最大となる。

¹¹ 「1 日でも自分の師匠となったら、一生自分の父母のように尊敬しなければならない。」という意味。呉承恩作『西游記』でも引用された。



出所：筆者撮影

写真2：インタビューを終えた林氏

6. おわりに

筆者らが訪問した2015年後半、民進党の経済ブレーンと称される林氏は、台湾総統選挙が迫っていたこともあり、メディア対応等で多忙を極めておられた。このような大変ご多忙かつ台湾の今後の運命を占う選挙戦の最中に、私たちのインタビューを引き受けて頂き、大変感謝している。

林氏は、インタビューの中で、「日本は台湾を1895年～1945年まで50年間管理したが、結果として台湾の建設に大きく貢献した。感謝をしなければいけない。」「台湾の工業の基礎の多くは日本から学んだ。」と語っている。戦後80年を迎えた今も、東アジア地域からの日本への視線は極めて厳しい。そういった歴史的な経緯を抱えながらも、ビジネス界においても日本統治時代の影響が少なからず残存していること、また、こうした事実を表明される林氏の存在は、今日において大変貴重であると私たちは考える。

筆者らがこれまでヒアリングを行った日台アライアンスの事例でも、今回林氏が語った「義理」と「人情」が、日本人と類似する台湾人の気質として取り上げられており、こうした「気質」が精神的基盤となり、日台のビジネスが成り立っていたケースも少なくない。つまり、1980年代以降、

半導体産業やICT産業等の隆盛により米国化(Americanized)が加速したと言われている台湾ではあるが、日台アライアンスの成功事例をみていくと、日台におけるビジネス文化の類似性が未だ存在しているという事実もまた見逃せないと言えるのではないだろうか。

林信義氏略歴

学歴：

国立成功大学・機械学科(1970.06)

経歴：

1991.01～1996.12 中華自動車(株)社長(日本三菱自動車資本と技術提携)

1993.12～1999.12 車両工業会理事長(自動車工業会会長に相当)

1997.01～2000.05 中華自動車(株)副会長

1998.06～2000.05 新安損害保険(株)会長(東京海上ホールディングスが新安社に出資)

2000.05～2002.01 経済部部長(経済産業省大臣に相当)

2002.02～2004.05 行政院副院長(副首相に相当) 経済建設委員会主任委員を兼任(経済企画庁長官に相当)

2004.05～2006.05 大統領経済諮問閣団長

2004.05～2006.05 大統領府上席顧問

2004.10～2008.06 財団法人工業技術研究院理事長(独立行政法人産業技術総合研究所理事長に相当)

2005.11 アジア太平洋経済協力会議(APEC)台湾大統領代行、代表人(台湾の代表者)として首脳会議を出席

2007.06 信義不動産(株)社外取締役、現在に至る

2007.06 広源キャピタル(株)会長、現在に至る

2007.07 裕隆自動車(株)法人取締役代表、現在に至る(日本日産自動車提携)

2007.07 中華自動車(株)取締役、現在に至る(日本三菱自動車と提携)

2008.06 裕隆グループ最高顧問、現在に至る

2008.06 宏碁(ACER)(株)取締役、現在に至る

2008.06 玉山フィナンシャルホールディングス(株)社外取締役、現在に至る

2010.11～2014.07 台塑河静スチール(株)会長

受賞：

1994.10 第5期国家品質賞個人実践賞を受賞

1997.11 中国工程師学会一技術賞を受賞

2007.09 行政院国家科學委員會(文部科学省に相当)一等科学專業獎章を受賞

Computex 2015で注目を集めた ベンチャーパビリオン/台湾ベンチャー事情(3)

台北市コンピュータ協会駐日代表 吉村 章

■ 8 ■ ウェアラブルグラス「SiME」の最新モデル

ChipSiP (鉅景科技)

ChipSiP は 2014 年に引き続き 2015 年の Computex でもウェアラブルグラスを出展。製品名は「SiME」、台湾ベンダーが開発したインテリジェントグラスだ。製品名の「SiME」とは「See me (私を見て)」を意味する。完全にオリジナル技術での開発、この製品は Computex 2014 でも注目を集めた。

最初の写真(写真8-1)の枠内右上の写真は 2014 年のモデル。最新モデルではグラス右の機構部分が小型化され、デザインも洗練されている。わずかのスペースに基板、GPS、9 軸センサー、無線、カメラ、マイクが組み込まれて動作する。ChipSiP はこれまでデジタルカメラ用のカメラモジュールやチップセットの開発で手がけてきた。そうしたこれまでのノウハウを活かして製品開発に取り組んでいる。

ChipSiP マネージャーである Wally Chiang 氏は、「われわれの製品は単なるツールに過ぎません。このままでは何の役にも立たない高価な『おもちゃ』にすぎません。この便利なツールをどう使ったらいいか、いっしょになって考えてくれる日本のビジネスパートナーを探しています」と話す。

展示ではさまざまな分野に応用の可能背を示唆するパネル展示があり、Computex のブース配置要員も開発に携わっているエンジニアが多かった。「いつでも SDK (Software Development Kit) を提供する用意があります。仕事の現場を変革す

るいろいろなアプリが出現して、いっしょに市場を盛り上げていきたいと思います」と Wally Chiang 氏。

活用分野で Wally Chiang 氏が挙げたのは 8 つのキーワード。子育て、教育、介護、医療、流通支援、在庫管理支援、接客対応、建設、以上の 8 つの分野でのアプリケーションを開発予定である。「IoT はますます注目されていくでしょう。ChipSiP 社はモジュールメーカーの『強み』を活かしてステディな端末の開発に取り組んでいきたい」とのコメント。

また、総経理の George Tai 氏は、「例えば医療の分野なら、ひとつのシステムで数千万円から数億円もするような高度な医療機器の分野ではなく、日常の業務チェックや現場の記録など、身近なところで医師や看護師や介護士の日々の業務の利便性を上げることができるような使い方ができるような端末にしたい」と話してくれた。

Wally Chiang 氏は、「わたしたちのパートナーはソフト開発業者だけではなくて、実際に使い方の提案をしてくれる現場の皆さんも大切なパートナーです。まずはいろいろな皆さんに可能性を感じて欲しい。会社は経験と実績をセールスポイントにしていますが、そこで働いている私たちの気持ちはいつも『ベンチャー』ですよ」と笑顔でコメントする。

実際に会場では「SiME」をかけて展示してある絵を見ると、作者のプロフィールや解説がディスプレイの中に映し出されるデモを行っていた。これは美術館向けのアプリ。AR 技術 (Augmented Reality/拡張現実) によりグラスにさまざまな情報を映し出すことができる。

また、ブースでは最新モデルとして眼鏡フレームのないヘッドホンタイプのウェアラブル端末も展示していた。(写真8-2) こちらはエンターテインメント寄りのコンテンツ開発プロバイダーとの協業をしていきたいという。ChipSiP はベンチャーではないが、いま注目したい元気のいい台湾企業のひとつだ。



<写真8-1>



<写真8-2>

» ChipSiP Technology Co., Ltd.
鉅景科技
新北市中和区建一路 186 号 8F-1
8F-1, No.186, Jian 1st Rd., Zhonghe
District., New Taipei City 235, Taiwan
TEL : + 886-2-8227-1799

FAX : + 886-2-8227-1798
<http://www.ChipSiP.com>
E-mail: sales@ChipSiP.com

■ 9 ■ リングタイプのウェアラブル端末、お財布機能、セキュリティロック、名刺交換機能などを持つ

UNION GENIUS COMPUTER Co., Ltd. (永吉
電腦)

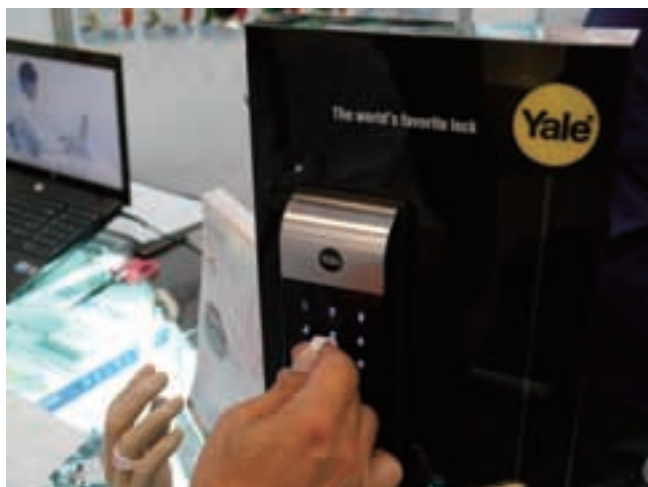
「KEYDEX」のブランド名で出展、リングタイプのウェアラブル端末でマルチファンクション機能を持つ。NFC チップを組み込んだリングなのでバッテリーは不要。たとえば、ドアキーとして使う場合、指にはめたまま使う。充電のために取り外しは不要。常に指にはめて使うので、しまい忘れ、置き忘れをしないですむ。

材質はセラミック製で衝撃に強く、完全防水なので水の中に落としても安心。見た目にも質感がありファッション性も高い。デザインの自由度も高く、デザイナー次第ではファッションな装飾品としても、指輪としても注目されそうな製品だ。

機能的にはドアキーとして利用するほか、携帯のセキュリティロック、お財布機能、交通カードとしての利用、名刺交換 (データエクステンジ)



<写真9-1>



<写真 9-2 >

などさまざまなシーンで利用できる。個人の病歴や通院データを記録したり、徘徊防止、メディカル緊急通知などにも利用できる。完全防水なので水の中に落としても安心。Computex ではすぐれたデザインの製品に贈られる「Computex d&I Award 2015」を獲得した。

➤ UNION GENIUS COMPUTER Co., Ltd.

永吉電腦

台北市忠孝東路 4 段 565 号 6F

6F, No. 565, Section 4, Zhongxiao E Rd, Xinyi District, Taipei City, Taiwan

<http://www.keydex.com.tw>

TEL : + 886-2-8787-2587

FAX : + 2-8787-2597

■ 10 ■ SIM カード内蔵/電話機能も備えている時計型のウェアブル端末

Guidecare. (蓋徳科技)

ウェアブル製品の中でも「お年寄りの見守り」をテーマとした製品である。高齢者をターゲットを絞り、健康管理から医療介助・介護用のモデルとしてヨーロッパではすでに高い評価を得ている。

電話機能、メディカル緊急通知機能、GPS による追跡機能など、お年寄りの見守り機能が充実し

ている。また、独自のセンサーにより脈拍、血圧、血糖値といったデータを収集してアプリにアップロード。家族や介護人（見守る側の人）はお年寄りのコンディションを常に確認することができる。

また、GPS による追跡ではお年寄りだけではなく子供の迷子防止にも有効。写真はお年寄り向けだが子供に持たせるアプリケーションのバリエーションもある。

今年のモデルに追加された機能のひとつに「転倒察知機能」がある。たとえば、お年寄りが家中で転倒して起き上がることができない場合、倒れたときの衝撃と倒れた後の動きの変化を秒単位でモニターし、必要に応じて介護人にアラームで知らせる。お年寄りがひとりで起き上がることができた場合は、その旨を介護人に知らせて、アラームが解除される。

また、家の中に設置したセンサーでお年寄りの行動を追跡し、ベッドルーム→洗面所→台所→リビングといったように日常の行動パターンも解析しながら、不自然な動きがあった場合は介護人に通知する。

時計には電話機能も備えているので、お年寄りは腕に携帯電話を付けて行動することになる。腰につけたり、ポケットに入れたりして持ち歩く端末と違い、置き忘れり落としたりする心配もない。



<写真 10-1 >



<写真 10-2 >

台湾国内でもキャリアとのタイアップですでにサービスを始めていてユーザーを増やしている。「何でもできる端末」を目指すのではなく、「お年寄り」や「子供」に特化した見守りサポートを目的としたサービスを目指している。

➤ Guidecare Co., Ltd.

蓋徳科技

台北市忠孝東路5段482号8F-3

8F-3, No. 482, Section 5, Zhongxiao E Rd,
Xinyi District, Taipei City,

<http://www.guidercare.com>

TEL : + 886-2-2728-1155

FAX : + 886-2-2728-5155

■ 11 ■ 車載用多機能ルームミラー / Mio Mivue R30 Digital Video Recorder MiTAC International Corporation (神達電腦)

ドライブレコーダーを標準装備する車があたりまえになりつつある。台湾メーカーはこうした分野でも早くから製品開発に取り組んでいる。多機能さを競うだけでなく、重要なキーワードは明るさ、見やすさ、広角ビューという3つのポイントである。

MiTAC (神達電腦) は Mio の MiVue シリーズで最新モデル R30 が Computex 2015 Best Choice

Award を受賞した。車のフロントガラスに付けるルームミラータイプのデジタルビデオレコーダーで、夜間や日中でも明るい画質の高い映像を表示し、それを記録する。

MiTAC (神達電腦) はこれまでも Mio というブランド名で独自開発のポータブルナビの開発を手掛けてきた。車載機器の分野では長年実績を積み重ねてきたメーカーである。最新モデルの MiVue の R30 厚さは 12mm (最も薄い部分で 9mm)、1296P の解像度、130 度広角高感度の CMOS センサーを採用、ガラス素材を使用して日中や夜間であっても、レンズの歪みを調整してモニター部には鮮明な画像とより鮮やかな色で映像をキャプチャーする。

シリーズには GPS や WIFI 機能を搭載して走行軌跡が記録できるモデルやタイヤ空気圧のモニター機能、オートバイ専用モデル、医療や介護、小売店向けの宅配、複数の車両を管理するプラットフォーム機能を有するモデルなど、さまざまな製品ラインナップを展開している。



<写真 11 >

➤ MiTAC International Corporation.

神達電腦

台北市南港路一段209路B棟

Building B, Ni.209, Sec.1, Nan Gang Rd., Taipei City, Taiwan

<http://www.mitac.com/>

<http://www.mio.com/Product.htm>

■ 12 ■ PM2.5をはじめCO2濃度、温度、湿度を感知する家庭向けマルチセンサー Microelectronics Corp(擎重国際科技)

二酸化炭素、一酸化炭素、トルエンやフロンやホルムアルデヒドといった揮発性有機化合物、PM2.4やPM10といった空地中の浮遊微粒子、そして温度、湿度、この6つの指標で室内の「気質」(空気状態の良し悪し/空気の品質)を測定する。「気質」が問題ない安全なレベルなのか、警戒が必要なレベルなのか、「気質」の指標が危険値に達するとアラームでユーザーに知らせる。

さらに、アラートレベルに応じて、マスク利用の推奨、空気清浄機の利用、外出を控えるなど、適切な措置を取るようユーザーにアドバイスする。

研究によると、室内の「気質」の悪化は外の環境の変化より頭痛や咳、ひどい場合には吐き気など人の身体に直接的な影響を及ぼしやすい。ユーザーは観測ポイントを決めて「気質」(空気の良し悪し)の変化を長期的に記録することもできる。時間帯による変化、さらに季節による変化の違いなど室内の「気質」の変化を6つの指標でモニターし、室内の環境改善に役立てることができる。

デザインはヨガの基本となるポーズを模している。確かにAir-Mentorの外観は、人が両足を前に組んで座り、両手を頭の上に高く挙げて手のひらを合わせるようだ。

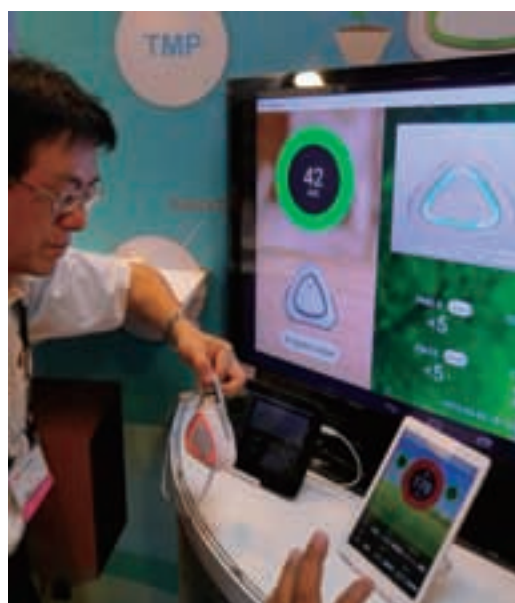
Air-Mentor ゆっくりと深呼吸をするように「気質」を測定し、問題がない状態であれば表面のランプはブルーが点灯する。警戒度が高まるにつれて色は「ブルー」から「緑」、「黄色」から「オレンジ」と変化し、警戒レベルが最高値に達すると表示の色が「赤」になる。

Computex 出展担当者へのインタビューでは

「世界中で毎年400万人の人々が室内の空気汚染で死亡している」という。「人は人生の7割から9割を室内で過ごすという。室内の空気が悪化することは頭痛や咳といった症状の原因になるだけではなく、慢性疾患や記憶力の低下なども引き起こす」とのコメント。「まず身近なところの環境改善から取り組むべき」とし、「MicroelectronicsはAir-Mentorで環境の改善に貢献していきたい」とこの製品に賭ける意気込みを話してくれた。



<写真 12-1 >



<写真 12-2 >

Microelectronics Corp.
擎重国際科技

台北市南港区園区街3-2号H棟13F
No. 3-2, Yuanqu St, Nangang District, Taipei
City
<http://www.coasia.com>
<https://www.air-mentor.com/>
TEL: + 886-2-2655-7699
FAX: + 886-2-2655-7189

■ 13 ■ ヘッドホンマウントのスポーツ/アウトドア用のヘアバンド

Misson (深圳美迪声科技)

スピーカー内蔵のスポーツヘアバンド。Bluetoothでスマホからスピーカーに音を飛ばして音楽を聞く。スマホやタブレットを接続するだけでヘッドホン代わりになる。耳元にはボリューム調整や一時停止ボタンもある。例えば、ウォーキングやジョギングをしながら、トレーニングや音楽に合わせて軽い運動をするときに気軽に音楽が楽しめる。実際にブースでサンプルを購入して帰り、実際に使ってみたが音質も悪くない。

イヤホンタイプではなくスピーカーなので周囲の音が聞こえやすくなっている。ウォーキング・ランニングの時にも安全確認がしやすく、逆に外へ音漏れがしないような設計上の配慮もされている。

毛糸の帽子タイプのもは冬のアイテムとしてはなかなかのステレオモノ。ファッション性も高い。本体と一体化されているスピーカーユニットは簡単に取り外すことができ、洗濯に便利。ヘアバンドのほうは伸縮性があるフリース素材を使用している。

はっきり言ってハイテクではない。単にヘアバンドや帽子にスピーカーを埋め込んだという製品。第1ホールの2Fに小さなブースで出展していた企業だが、Computexでこんな製品を見つけると楽しい。恐らく、眼を付けたバイヤーがさっそく買い付けて、市場に投入するとちょっと

したブームになったりする製品である。(この製品が隠れた「ヒット商品」というわけではなく…)

こうした「おもしろグッズ」を発掘(?)することもComputexの楽しさのひとつである。たっぷり時間をかけてゆっくりとComputexを回るとこうした製品に出会うこともある。大手企業が出展しているメインホールの賑やかなエリアではなく、むしろ人通りの少ない会場の角に並んでいる小さなブースを回ってみるのがお勧めだ。



<写真 13-1 >



<写真 13-2 >

➤ Misson

深圳美迪声科技

<http://www.ms-elec.com>

深圳市宝安区石岩镇料坑村久顺工业区C棟7F
7F, Bulding C, Jiu Shun Industrial Zone, Shin
yan Town, Bao'An District, Shen Zhen City,

China

TEL : + 86-0755-2943-3177

FAX : + 86-0755-2943-3426

■ 14 ■ 紙おむつセンサー / Diaper Alarm & Alarm Receiver

Jaunty-Fabricator Ent.Ind (珈鋒国際)

赤ちゃんのおむつの状況を1分毎に湿度センサーがチェック。おむつが濡れるとセンサーが感知してアラーム音で知らせる。おむつを換える適切なタイミングがわかる。

アラーム音は5段階に設定が可能。また、レシーバーに信号を送り、レシーバー側のアラーム音を鳴らしたり、バイブ機能でおむつの濡れを知らせることもできる。おむつとレシーバーは10mの距離まで対応。子供部屋に赤ちゃんを寝かせて、台所でアラームをキャッチすることもできる。

大きさは直径が4.5cm、厚さが1cm程度の大きさ。重さは30g、バッテリー寿命はおよそ1000時間、ボタン電池タイプなので電池交換も簡単。繰り返し使用が可能。取り付けはマジックテープで紙オムツに装着つけるだけで、オプションにあるシリコンパッドを使えば布のオムツにも装着できる。



<写真 14 >

赤ちゃん用としてだけでなく、大人向けの介護用としても使うことができる。通気性や耐久性テストなどをはじめ、赤ちゃんやお年寄りなど使用者の安全を考えたテストをサードパーティに委託。市販化までに繰り返しテストを行ってきた。

➤ Jaunty-Fabricator Ent.Ind.Co., Ltd.

珈鋒国際企業有限公司

台北市五股區成泰路一段8巷8號

No. 8, Lane 8, Cheng-Tai Road, Section 1, Wugu District, New Taipei City, Taiwan

TEL : + 886-2-2296-0531

FAX : + 886-2-2296-0532

<http://www.datarack.com.tw/>

■ 15 ■ ASUS のウェアラブル端末 ASUSTeK (華碩電腦)

こちらは大手パソコンメーカー ASUS のウェアラブル端末。ASUS の「Zen」(禅) シリーズはすでにすっかり定着してきた ASUS の主力ブランド。ノート PC の「ZENBOOK」、スマートフォン「ZenFone」、スマートウォッチ「ZenWatch」などを展開してきた。

アンドロイド OS のスマートウォッチで「時計らしさ」が開発のコンセプト。初心者にも使いやすいエントリーウォッチとしてお勧めだが、デザ



<写真 15-1 >



<写真 15-2 >

イン的には高級感を醸し出し、時計として普通にしていても違和感がない。Bluetooth 4.1、Wi-Fi、加速度センサーなど各種センサー内蔵、重量は約50g、IP55の防水防塵仕様、しかも低価格。音声認識機能をうまく活用すれば、メールの送信やリマインド機能を使ったスケジュール管理など、実に便利だ。ウェアラブル端末が各社からいろいろと出てくる中でベーシックで使い勝手がよい。

➤ ASUSTeK Computer Inc.

華碩電腦

台北市台北市北投區立德路 15 號

No.15, Lide Rd., Beitou Dist., Taipei City 112, Taiwan

<https://www.asus.com/tw/>

■ 16 ■ 独自のアルゴリズム解析を使った健康管理のリストバンド

MiTAC (神達電腦)

一方、医療用に特化したウェアラブル端末が MiTAC の「MiWell」である。MiTAC International Corp は 1982 年に創設。台湾では業界のリーダー的存在。グローバルネットワークを通じた電子製品の R&D、設計、製造、組立サービス業務を提供。幅広い分野で OEM から ODM までの

生産代行を行う EMS 企業である。

来るべき IOT 社会に対応する端末の開発をいち早く始めており、昨年の Computex でも医療機関と協力して開発したウェアラブル端末が話題になった。

今年の製品はその進化形。リストバンドタイプの「MiWell」は、独自のアルゴリズム解析を使って心電図の分析を行い、短い時間で体と精神的なコンディションを診断。交感神経と副交感神経のバランスを「見える化」して本人のリラクセス度、緊張度、プレッシャー指数や数値上の生理的年齢、エネルギーバランスなどをモニターに表示する。



<写真 16-1 >



<写真 16-2 >

トラッキングデータの管理、職場での仕事量などを測定、睡眠の質を分析したり、呼吸法のトレーニングや健康を維持して元気を保つアプリなどを利用することもできる。

➤ MiTAC International Corporation.

神達電腦

台北市南港路一段 209 路 B 棟

Building B, Ni.209, Sec.1, Nan Gang Rd.,
Taipei City, Taiwan

<http://www.mitac.com/>

■ 17 ■ パソコンの老舗メーカー ACER から Liquid Leap シリーズ

ACER (宏碁)

ACER はスマートウォッチを「Liquid Leap シリーズ」としてラインナップしている。Android、iOS、Windows Phone OS に対応、バッテリーは通常の使用で5日間対応。

電話の着信や音楽プレーヤーとしての利用、SMS、ソーシャルメディアからメッセージを受け取れるなどの基本の機能のほか、心拍数センサーを搭載、健康管理機能や夜間は睡眠パターンを記録したり、ストレスレベルチェックなども機能も備えている。画面は1.4インチのタッチ対応式、曲面ディスプレイが特徴的で、腕にフィットするデザインで使い勝手もいい。

パソコンメーカーとして老舗である ACER は早くから IoT に取り組んでいる。キーワードは「BYOC」という。これは「Build Your Own Cloud」の略で、データ管理を顧客が自ら行うというクラウドシステム。ACER は顧客に対して自社に置くクラウドサーバーを使いつつ、IoT を実現するソフトウェア環境も合わせて提供する。(Acer Open Platform Data as a Service for IoT/略称 AOP)

つまり、顧客のニーズに応じて ACER がサー



<写真 17-1 >



<写真 17-2 >

ビスのアプリケーション分野及びセキュリティ分野にも関与し、ハードウェアの会社からソフトウェアとサービスを提供する企業への脱皮を目指す取り組み。ウェアラブル端末もこの AOP サービスを基軸にして、新しい製品開発にも取り組んでいくという。

➤ Acer Incorporated

宏碁股份有限公司

新北市汐止區新台五路一段 88 號 8 樓

8F, No. 88, Section 1, Xintaiwu Rd, Xizhi
District, New Taipei City, Taiwan

<http://www.acer.com.tw/>



<写真 18-1 >
大手から中小ベンチャーまで出展企業は 1720 社。

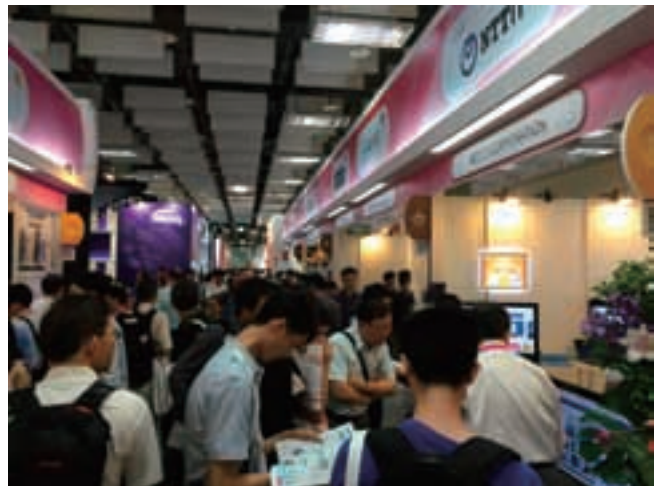


<写真 18-3 >
フォーラム・セミナーなどのイベントも多数開催。



<写真 18-2 >
世界中から 3 万 8 千人のバイヤーが集まる。

Computex2015 の会期は 2015 年 6 月 2 日（火）から 6 月 6 日（土）までの 5 日間。台北の世界貿易センター展示場（信義区）と南港ホールにて開催。出展規模は 5,072 小間、出展企業数は 1,702 社、世界の 165 の国と地域から 3 万 8 千人の外国人バイヤーが来場。世界中の業界関係者が注目する製品買い付けのための見本市である。



<写真 18-4 >
日本からの出展企業。今年は第 1 ホール Smar Tech エリアに出展。

COMPUTEX TAIPEI 2016 は 5 月 31 日（火）から 5 日間の開催。今年はベンチャー企業向けのピッチイベントである InnoVEX2016 が同時開催。ベンチャー企業を中心とした例年以上に技術寄りの出展が多くなる。

台湾海峡をめぐる動向（2015年11月～2016年1月）

中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

1. 中台首脳会談の開催

(1) 中台分断後初の首脳会談

2015年11月7日、台湾の馬英九総統は中国の習近平国家主席とシンガポールで会談した。1949年の中台分断後、66年ぶりの歴史的なイベントとなった中台首脳会談には内外から大きな注目が集まった。

首脳会談は7日午後、シンガポールのシャングリラ・ホテルで行われた。馬氏と習氏は「習先生（習さん）」、「馬先生（馬さん）」と呼び合い、会場に詰め掛けた内外のメディアを前に、フラッシュを浴びながら1分21秒間にわたり笑顔で握手を交わした。

会談には中台双方から7名ずつが参加した。中国側からは習氏のほか、王滬寧（中央政策研究室主任）、栗戰書（中央弁公庁主任）、楊潔篪（国務委員）、張志軍（國務院台湾事務弁公室主任）、丁薛祥（総書記弁公室主任）、陳元豊（国台弁副主任）の各氏、台湾側からは馬氏のほか、曾永權（総統府秘書長）、高華柱（国家安全会議秘書長）、夏立言（行政院大陸委員会主任委員）、邱坤玄（国安会諮詢委員）、蕭旭岑（総統府副秘書長）、呉美紅（陸委会副主任委員）の各氏が出席した。会談の冒頭はメディアに公開され、まずは習氏が、次に馬氏がそれぞれ5分間ずつ談話を読み上げ、その後は非公開で正式会談が約1時間にわたり行われた。会談後は、出席者全員による晩餐会が開かれた。

今回の中台首脳会談については、本誌の昨(2015)年11月号ですでに詳細な紹介がなされている（石原忠浩『台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年9月上旬～11月上旬）「馬習会とその

余波、国民党総統候補の交代、蔡英文民進党主席の訪日』）。そこで本稿では、同論考との重複をできるかぎり避けつつ、後日明らかになった内容を補足しながら、首脳会談について紹介する。

(2) 「92年コンセンサス」をめぐって

内外メディアの多くが、中台双方が「『92年コンセンサス』（もしくは『一つの中国』）を確認した」と伝えたように、今回の中台首脳会談のキーワードはやはり「92年コンセンサス」だった。

習氏は会談の冒頭、「今日は特別な日だ」と述べて、今回の会談は「兩岸関係の歴史的な一頁を開いた」と強調した。習氏は、「現在、兩岸関係の発展は方向と道筋の選択に直面している」とした上で、「新たな情勢」を前にした意見として、①兩岸の共通の政治的基礎を動揺させない、②兩岸関係の平和的発展を強化・深化させる、③兩岸同胞の福祉をより増進させる、④心を一つにして中華民族の偉大なる復興を実現する、ことを表明した。

習氏が語った「兩岸の共通の政治的基礎」とは、言うまでもなく「92年コンセンサス」である。習氏は、「92年コンセンサスが重要な理由は、それが一つの中国原則を具体的に表しているからだ」と述べ、それが失われたら、「平和的発展の船は逆巻く大波に遭遇し、ひいては転覆してしまう」と強調した。一方で、「どの党派、団体であろうと、その過去の主張がどうであろうと、『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的意味に同意すれば、我々は喜んで交流する」とも述べた。基本的に、中国側の従来立場を表明したものが、台湾で政権交代の現実味が増した当時の状況を思えば、「92年コンセンサス」への明確な態度

表明を行わない民進党・蔡英文候補に対する牽制であると同時に、蔡氏次第で交流の余地も残されていることを示唆する内容だったといえる。

馬氏もまた、今回の会談を「大きな歴史的意義をもつ」と評価した上で、兩岸の平和と繁栄という現状を維持するために、①『92年コンセンサス』を強固にし、平和の現状を維持する、②敵対状態を和らげ、争いのもとを平和的に処理する、③兩岸の交流を拡大し、互いに利のあるウインウインの状況を増進させる、④兩岸ホットラインを設置し、緊急を要する問題を処理する、⑤兩岸がともに協力し、中華の振興に努力する、と表明した。

馬政権はこれまで「92年コンセンサス」について、台湾内部向けに「中国」とは「中華民国」であるとする「一中各表（一つの中国、その内容は各自表明する）」を使い、主権では中国側に譲歩していないと説明してきた。今回、メディアに公開された会談の冒頭、馬氏は「海峡兩岸は1992年11月に『一つの中国』原則について、『92年コンセンサス』と略称される共通認識に達した」と述べるにとどまった。「一中各表」に触れなかったことが、会談後、台湾内部で物議を醸していた。台湾・陸委会が11月9日に公開した文書（「馬總統正式会談談話全文」）によると、馬氏は習氏の前で「一中各表」という言葉を使用し、さらに「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」や「台湾独立」は「中華民国憲法が許していない」と述べている（ただし、「一つの中国」の「中国」が「中華民国」であると明言した馬氏の発言はない）。

陸委会の夏主任委員が後日明かしたところでは、どの場面で各自の立場を表明するかをめぐって中台間では会談直前まで激しい応酬が続いたという。あくまでも公開の場での表明を主張した台湾側に対し、中国側は会談後の食事会を主張して譲らなかったが、最終的には非公開の正式会談とすることで双方が折り合いをつけた。夏氏は、会議の冒頭では互いに相手の聞きたくない話は口に

しないことになったと語っている。また、首脳会談をめぐる交渉の過程で、台湾側が「中華民国に触れたい」と伝えたところ、中国側は「そちらが中華民国を言うのなら、こちらは行かない」と言っていたが、会談では習氏は馬氏の発言を実務的に受け止めていたという。

（3）その他の会談の内容

夏氏が11月9日に立法院で行った説明によると、「中台物品貿易協定」や中国・海峡兩岸關係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）の出先機関の相互設置問題について、習氏は「早急に協議し、一日も早く合意すべきだ」と述べ、台湾のAIIB参加を歓迎したという。また、国台弁と陸委会の間でのホットライン開設にも同意し、馬氏が会談の中で提起した、専門学校を卒業した中国人学生を台湾の大学に編入させる問題（「専升本」）を重点的に検討するよう国台弁に指示した。習氏はまた、台湾の国際活動への参加に対する考え方や受け止め方は理解しており、問題の解決を重視していると強調したが、ミサイルの配備については「台湾に向けられたものではない」と説明したという。

夏氏が後日明らかにした話では、中国側は今回の会談で南シナ海問題を持ち出した。習氏は会談の中で「皆が一致協力して、祖先から受け継いだ財産を守らねばならない」と語り、南シナ海問題での連携を台湾側に何度か呼びかけた。中国側は会談後の晩餐会でもこの話題を持ち出したが、「協力の余地は存在しない」との台湾側の明確な立場は変わらず、この話題はすぐに終わったという。

一方、陸委会が公開した文書では、習氏が呼びかけていた抗日戦争（日中戦争）の歴史資料の共同利用や歴史書の共同編纂について、馬氏が「対等と互惠、档案の公開、タブーを設けない、自由な研究」の原則の下で「民間での協力を進めたい」と答えていたことが明らかになった。

2. 中台双方が情報員を釈放

台湾・国防部は昨年11月30日、中台双方が10月にスパイ容疑で身柄を拘束していた相手側の情報員をそれぞれ釈放していたことを明らかにした。中国側が釈放したのは、2006年に拘束された台湾人の上将（大佐に相当）2人である。スパイ容疑で中国側が拘束中の台湾側の情報員は約100人で、その中でも上将という階級は最高クラスだという。他方、台湾側が釈放したのは、1999年に拘束された香港人の少校（少佐に相当）1人で、当時台湾側の情報機関に勤務していたところを中国側に情報を漏洩したとして拘束された。台湾の総統府は声明で、今回の釈放は中台首脳会談の開催前に双方が示した「善意」に基づく成果であると強調した。

3. 米国政府、台湾への武器売却を決定

米国政府は昨年12月16日（現地時間）、台湾に総額18億3000万米ドル相当の武器売却を行う方針を決めたと発表した。米国から台湾への武器売却は、2011年9月以来で4年ぶりとなる。米国海軍で退役となったフリゲート艦2隻や対戦車ミサイル、携帯式地对空ミサイル、水陸両用車両、艦船用戦術情報共有システムなどが供与されるが、台湾が求めていたF16戦闘機など新型兵器は含まれていない。記者会見したアーネスト大統領報道官は、武器供与の目的を「台湾が十分な自衛能力を維持するのを支援するため」と説明した。同時に、「米国による『一つの中国』政策への長年の取り組みに変更はない」と述べ、「中国と台湾の緊張緩和を支援する」と表明した。

馬英九総統は17日、米国政府の決定は「兩岸の平和や安定に役立つ」と歓迎する声明を発表した。米国の武器売却決定は馬政権下では今回が4回目となる。過去2回と比べると小規模とはいえ、今回を含めた累計額は李登輝政権期や陳水扁政権期

のそれを上回り、200億ドルを超えた。外交部は16日、「台米関係が最良の状態にあることを示した」との声明を発表し、国防部も同日の声明で「我が国の防衛力を強化し、兩岸交流への信頼が高まる」と評価した。

他方、中国政府は米国に強く抗議した。外交部の鄭沢光副部長は16日、在中国米国大使館の臨時大使を呼び出し、「中国の主権と安全保障に対する重大な侵害である」と強く批判し、台湾に武器輸出する企業に対する制裁実施を決めたことを伝えた。国台弁の馬曉光報道官も同日、「台湾側が兩岸関係の平和と発展という良好な局面を大切にすることを希望する」と述べた。

4. 台湾住民による「个体戸」開設の規制緩和

中国・国台弁は昨年12月16日、台湾の基層住民と若者の中国大陸での起業を支援するため、2016年1月1日より台湾住民による「个体工商戸（个体戸）」の開設への規制を緩和すると発表した。ちょうど4年前、前回の総統選挙の直前に台湾住民による个体戸の開設が解禁されたが（本誌2012年2月号参照）、今回もまた選挙前に規制が緩和されることになった。

規制緩和の柱は3つである。第1に、対象地域の増加で、これまでの9つの省・市（北京市、上海市、広東省、福建省、江蘇省、浙江省、湖北省、四川省、重慶市）に17の省・自治区・直轄市が加わり、合計26に増加する。第2に、対象業種の拡大で、新たに広告、梱包、アパレル、家庭用品や文具の量販などが加わり24業種となる。第3に、経営条件の緩和で、従業員数10人以下、営業面積500平方メートル以下という規制が撤廃される。2015年11月現在、台湾住民が設立した个体戸は3500件あまりに達しているという。

5. 中台間でホットライン開設

台湾・陸委会は昨年12月30日、夏立言主任委

員と中国・国台弁の張志軍主任を結ぶホットラインが正式に開通し、双方が言葉を交わしたと発表した。中台間のホットライン設置は昨年11月の中台首脳会談での合意事項だった。夏氏は張氏と互いに新年を祝いあったほか、「中台物品貿易協定」をめぐる協議や海協会と海基会の出先機関の相互設置問題について話し合ったが、台湾での中国人旅行客のトランジット問題には触れるにとどまった。夏氏は、ホットライン開通により重大で緊急の課題について双方の対話がよりスムーズになるよう期待すると語ったという。

6. 中国人旅行客の台湾でのトランジット、一部解禁

中国・国台弁は2016年1月5日、台湾での中国人旅行客のトランジットについて、南昌市（江西省）、昆明市（雲南省）、重慶市の3都市からの旅行客を対象に、台湾桃園国際空港での乗り継ぎを試験的に解禁すると発表した。これにより、中国人旅行客は3都市を経由して台湾に向かえば、台湾で乗り継いで第三地に向かうことが可能となる。パスポート、航空券、乗り継ぎ用の搭乗券が必要だが、通常中国人旅行客が訪台時に必要となる中国側が発給する「大陸居民往来台湾通行証」と台湾側が発給する「中華民國台湾地区入出境許可証」（入台証）は不要である。

台湾・陸委会は同日、トランジットが一定期間の試行の後、速やかに全面解禁となることに期待感を示した。全面解禁となれば、台湾の航空業界には100億元のビジネスチャンスが見込まれるとの試算もあり、台湾の航空各社は今回の措置を歓迎している。国台弁の馬曉光報道官は1月27日の本年最初の定例記者会見で、「対象都市の拡大については、第1段階の試験的実施の状況と、『兩岸関係の発展の大環境』を見て判断する」と述べた。

国台弁は「兩岸指導者の会談の成果を実現する

ため」としているが、中台間のホットラインに続き、懸案だったトランジットの問題にも進展が見られた（補記：トランジットは本年2月1日から解禁された）。また、馬総統が首脳会談で提起した「専升本」の問題でも、中国側は対象地域を2013年から試験的に実施していた広東、福建の2省から、北京、上海、江蘇、浙江、遼寧と湖北の6省市にも拡大させることを決定し、これに伴い台湾側の中国人留学生の受入枠も1000名から1500名に拡大されることになった。

7. 馬英九総統の元旦祝辞

馬英九総統は2016年1月1日、建国記念日と新年を祝う式典に出席し、総統として最後となる元旦祝辞を述べた。ここでは、中台関係について触れた部分を紹介しておく。

馬氏は、任期8年間の中台関係における重要な成果について述べた「兩岸の架け橋、平和の永続」という部分で、「92年コンセンサス、『一つの中国』の内容は各自表明する」を基礎として兩岸の平和的發展が推進され、中台間に十分な相互信頼があったからこそ、首脳会談の実現という突破口が開かれたと強調した。また、同会談が「兩岸の大きな架け橋」となり、双方の指導者が同じテーブルについて話し合う新たなモデルになったと語った。そして、馬氏は「未来の指導者もこれに倣って兩岸の平和と繁栄の現状を継続していくことができる」と述べ、そうした成果を「次の指導者も心から大切にし、私の苦心を無にしないで欲しい」と訴えた。

その後、馬氏は中華民國の将来に大きな期待を寄せつつも、「いくつか心配なことがある」として3つの事柄を呼びかけた。そのうち「台湾の団結、兩岸の平和」という部分で、馬氏は「未来の政権の兩岸政策が、これまで7年間実践して証明された実務的で効果的な正確な方向性を継続して欲しい」と訴えた。さらに、某総統候補を暗に批判す

るかの如く、「『現状維持』と憲法の遵守を言いながら、一方で中華民国憲法に合致する『92年コンセンサス』を受け入れようとする矛盾した態度は、現実を見ていないどころか、現状に対する『挑戦』であり、外部から『挑発』とも受け取られかねない」と指摘した。そして、「『92年コンセンサス』はすでに『兩岸コンセンサス』だ」として、「次の政権が知恵を絞り、慎重に対処し、台湾の人々を再び混乱や恐怖に直面させることのないよう切に願っている」と述べた。

8. 中国側の新年祝辞

中国の習近平国家主席は昨年12月31日、全国政治協商会議全国委員会の新年茶話会での祝辞の中で、この一年を振り返りながら、「我々は兩岸関係を積極的に推進し、兩岸指導者の会談を実現し、兩岸関係の歴史的な一頁を開いた」と強調した。同日発表された国民に向けた新年祝辞でも、「私と馬英九氏はシンガポールで会談し、66年の時空を超えた握手を実現し、兩岸関係の平和的発展が兩岸同胞の共通の願いであることを表明した」と語った。

国台弁・張志軍主任も同日、台湾の人々に向けた新年祝辞を発表した。張主任は、この一年は4つの点で重要な一年だったと振り返り、最初に「兩岸の政治交流が歴史的な成果を上げた重要な一年だった」として、中台首脳会談に言及した。続いて、兩岸同胞が手を携えてともに進んだ重要な一年、兩岸の交流と協力が実り多い成果を上げた一年、そして兩岸の交流メカニズムの構築が継続的に進んだ一年だったと語った。

さらに、張主任は2016年を展望して、「台湾海峡の情勢には複雑な変化が生じ、兩岸関係は新たな挑戦に直面する」とした上で、「兩岸関係が平和的発展という情勢を引き続き維持し、平和的発展の成果が失われることのないよう切に望んでいる」と述べた。そして、新たな年には、「92年コン

センサス」という共通の政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的発展という正確な方向を努力して保たねばならない、兩岸関係の平和的発展の成果を心から大切にしなければならない、これまでどおり兩岸同胞の福祉を増進させねばならない、と強調した。最後に、首脳会談での習氏の言葉を引用して「兩岸関係の平和的発展の功績は現在打ち立てられるものだが、それが生み出す利益は永遠である」と指摘した上で、台湾海峡が平和と発展を維持し、兩岸関係が安定して発展することを心から祈っていると述べた。

習氏、張氏ともに中台首脳会談の開催そのものの意義を強調した一方で、「92年コンセンサス」という政治的基礎が失われた場合については、いずれも言及しなかったことは注目に値しよう。

9. 台湾総統選挙、蔡英文氏が当選

(1) 蔡氏の発言

本年1月16日に投開票が行われた台湾ダブル選挙（総統選挙・立法委員選挙）は、蔡英文候補の圧勝、民進党が立法院で初の過半数獲得という歴史的な結果に終わった。政権交代が確定したことで、中台関係では不確実性が高まるのは避けられないとの見方から、今後の中台関係の行方に内外から大きな関心が集まっている。同日夜、当選が確定となった蔡氏は、中台関係の安定維持に向けた自らの決意と姿勢を改めて内外に示した。

蔡氏は、副総統候補の陳建仁氏、全国競選総部主任委員の陳菊氏（高雄市長）、党秘書長の吳釗燮氏らを率いて国際記者会見を行った。蔡氏の後ろにあったブルーの壁には、国際記者会見の白抜き文字のほか、「中華民国」の国旗（青天白日滿地紅旗）と民進党の党旗の2つの旗が並べて描かれていた。

蔡氏は冒頭の演説で、「今回の選挙で、一致した、予測可能で、持続可能な兩岸関係を打ち立てることを、私は何度も約束をしてきた」と述べた上で、

「新政権誕生後は、中華民国の現行の憲政体制、兩岸の協議と交流の成果、および民主主義の原則と広範な民意を基礎に、兩岸関係を推進する。私は党派を超えた立場を維持し、台湾の最新の民意と最大のコンセンサスに基づき、海峡兩岸関係の平和で安定した現状の確保に力を尽くし、台湾人民の最大の利益と幸福を創り出す」と再度宣言した。さらに、「兩岸ともに最大の努力を尽くす責任がある」と強調し、「対等で尊厳のある、双方がともに受け入れられる道を追求め、挑発することも予想外のこともしない」と述べる一方、台湾に対する「如何なる圧力も兩岸関係の安定を損なうものだ」と中国側を牽制した。

また、勝利演説では、選挙本部前に集まった大勢の支持者を前に「台湾海峡の安全と兩岸関係の平和と安定は、誰もが期待するものであり、兩岸がともに努力すべきことである」、「『現状維持』は、私が台湾の人々と国際社会に対して約束したことだ。私は言ったことは必ず成し遂げる。私は皆さんに保証する。将来兩岸関係に取り組む際には、意思疎通を図り、挑発も予想外のこともしない」と述べた。

(2) 中国の反応、米国の対応

中国・国台弁は16日夜、「我々の対台湾政策の方針は一貫しており、明確であり、台湾地区の選挙の結果に左右されない」とし、「兩岸が一つの中国に属すると見なすすべての政党、団体との交流を強めていきたい」との談話を発表した。また、新華社は「我々は早くから台湾の選挙には介入しないと表明している、我々が関心を持っているのは兩岸関係だ」との国台弁報道官の発言を伝えた。

中台関係の安定を強く望む米国政府は選挙直前に早々と、選挙後には特使を中台双方に派遣すると表明していた。1月18日にはバーンズ前国務副長官が訪台し、民進党本部を訪れて蔡英文主席や吳釗燮秘書長と会談し、米国のメッセージを伝

えた。この直後、吳氏が渡米し、米国側の次期政権に対する懸念の払拭に努めた。吳氏は19日、ワシントンのシンクタンクで講演し、「台湾と大陸が互いに受け入れられる交流の道を探る」と述べて、次期政権が中国を挑発することはないと強調した。また、「兩岸関係は今回の選挙の焦点ではなかった」として、「選挙の結果を大陸（中国）の挫折と解釈するのは正しくない」と述べた。吳氏は米国滞在中、ホワイトハウスや国務省の高官と非公式に会見し、次期政権の対中政策を説明したと報じられている。

1月21日にはプリンケン国務副長官が訪中した。プリンケン氏は外交部の張業遂副部長と北朝鮮問題で意見を交わした後、国台弁の張志軍主任との会談を行った。張主任は、プリンケン氏に対して「現在台湾島内の情勢の変化により兩岸関係の発展には不確実性が増し、台湾海峡の平和と安定は挑戦に直面している」と語り、中国側の今後の対台湾政策を米国側に伝えたという。こうした動きから、中台双方が無用な対立を避けるため、米国を事実上の仲介役として対話を模索していると指摘する報道もある。

10. 周子瑜さんの謝罪事件

台湾ダブル選挙のまさに前夜（1月15日）、韓国で活躍する16歳の台湾出身のアイドル・周子瑜さんが、テレビで中華民国の国旗を振って「私は台湾人です」と語ったことで謝罪させられるという事件が起こった。

周さんは韓国のアイドルグループ「TWICE」のメンバーとしてデビューした。昨秋、グループの宣伝で、他のメンバーと一緒にベッドの上で韓国と中華民国の国旗を振るシーンが韓国や台湾のテレビで流れたところ、台湾出身の黄安というタレントが「微博」（中国版 Twitter）で「台湾独立を支援している」などと批判、中国ではネット上で大騒ぎとなる事態になった。グループの中国での

活動が停止に追い込まれたことから、韓国の所属事務所である JYP が 1 月 15 日夜、YouTube と微博に周さんの謝罪映像をアップした。

謝罪映像は誰が見ても衝撃的と言えるものだった。周さんは乱れた髪でカメラの前に立ち、憔悴し切った表情で謝罪文を読み上げた。「中国はただ一つだけです。海峡の兩岸は一体です。私は自分が中国人であることに誇りを感じています。一人の中国人として外国で活動している時、間違った行動により兩岸のネットユーザーの感情を傷つけました。とても申し訳なく感じています」と謝罪して、最後に深々と頭を下げた。

今回の謝罪映像の公開は、中国市場からの締め出しを恐れた事務所側の判断によるもので、中国政府が直接関与したものとは考えにくい。この件で厳正な立場を表明した台湾・陸委会に対し、「民間行為だ」というのが中国・国台弁の回答だった。しかし、台湾の人々がこの謝罪映像をどう受け止めたのかが、最も重要な点である。16 歳の少女が国旗を振った程度で、中国のネットユーザーに激しく非難され、謝罪させられたとなれば、中国側はやはり「中華民国」の存在など認めていないのだと解釈したかもしれない。それ以上に、多くの台湾の人々が「台湾人が自分のことを台湾人と言って、何が悪いのか」と憤りを覚えたはずだ。彼女が強要され謝罪する姿、そして彼女の謝罪の言葉は、台湾人の尊厳を傷つけるもの以外の何ものでもなかった、と考えられる。

周さんの謝罪映像は台湾では 15 日夜から一晩中、メディアで報じられ、若者の間では SNS を通じてあっという間に拡散したという。翌日の選挙への影響も指摘される今回の事件だが、中台関係の根底に横たわる本質的な問題を浮かび上がらせたのではなからうか。

11. 中国・中央テレビ、軍事演習の様態伝える

中国・中央テレビは 1 月 20 日、中国人民解放軍

第 31 集団軍が福建省沿岸で実弾射撃を伴う大規模な上陸作戦演習を行ったというニュースを伝えた。長距離ミサイル部隊、自走榴弾砲部隊、水陸両用戦車部隊、ヘリコプター部隊などの参加する様態が映像で流れたが、演習が行われた具体的な日時と場所は明らかにされなかった。

第 31 集団軍は、福建省廈門市に本拠を置く南京軍区直属の部隊で、福建省東山県でしばしば上陸作戦の演習を行っている。政権交代が確定したダブル選挙直後というタイミングから、台湾独立派への威嚇であるとの声や、中国の軍事改革との関連性を指摘する見解など、同報道をめぐり様々な憶測が伝えられた。台湾・国防部は、中国側が台湾海峡で最近実施した軍事演習は小規模な冬季演習のみで、当該映像も昨年実施された演習の寄せ集めであると判明したとして、今回の報道は事実ではないとの認識を示した。

12. 中国からの旅行客、激減か？

台湾各紙は 1 月 22 日、台湾を訪れる中国人旅行客のツアーが 3 月から激減する可能性があることを伝えた。台湾の海峡兩岸観光旅遊協会（台旅会）によると、ダブル選挙後の週明けから、台湾の観光業者には中国の業者から、3 月 20 日以降、台湾への団体旅行客の数が 3 分の 1 に減るとの連絡が相次いだという。

台旅会の話では、本年 3 月以降、中国人ツアー客が現在の 3 分の 1 まで大幅に減少する可能性がある。個人旅行客への影響も懸念され、北京市、上海市、広州市と廈門市を残して、その他の個人旅行が試験的に認められている都市では割当人数が取消される可能性もある。こうした緊縮措置はまずは 6 月 30 日まで続くと見られている。現在、台湾を訪れる外国人旅行客のうち約 45% が中国人である。中国人旅行客の数が急激に落ち込むと、台湾経済にとっては深刻な打撃となる。航空業界、ホテル業界やバス業界をはじめ、小売店、

レストランなど多くの業界への影響が予想される。中国人ツアー客は政治的リスクが大きいとして、日本や韓国からのツアー客にターゲットを切り替える業者も現れ始めているという。

国台弁の馬暁光報道官は27日、「中国側はこれまで一切人数枠を設定したことがない、受入人数は台湾側が一方的に決めたものだ」と強調した上で、「訪台観光客数の変化は市場行為であり、旅行社と旅行者の意思によって決まるものだ」と認識を示した。今後については、「兩岸関係の情勢と旅行市場のニーズ等を踏まえて、状況を見ながら適宜処理する」と述べた。

一方、台湾では26日、民進党が関連業界や観光局の関係者を集めて対応を協議したと伝えられている。アセアン10カ国を対象としたビザの免除、観光局の格上げが決まったほか、既存のパイプを通じて中国側と積極的に協議を続けていくことや、ビザ免除やトランジット客に数日間のビザなし入境を認めるなど新たな市場の開拓が議論されたという。

13. 蔡英文氏の中台関係に関する見解

(1) 蔡氏の見解

1月21日付の『自由時報』は、蔡英文氏が選挙後初となるインタビュー（20日実施）で中台関係について語った内容を伝えた。インタビューの詳細な内容は同日、蔡氏の事務所からプレスリリースで公表された。

蔡氏は、「総統選挙の結果は自分が主張する『現状維持』が台湾の主流民意であることを示した」との認識を示し、「台湾海峡の平和と兩岸関係の安定と発展は、(中台)双方の共通の期待だが、それは一方の責任ではなく、兩岸がともに努力して、一致した、予測可能な、持続可能な兩岸関係を確立しなければならない」と強調した。

また、蔡氏は「1992年、兩岸の两会（台湾・海基会、中国・海協会）は相互理解と小異を残して

大同につくとの政治思考に基づき意志疎通と協議を行い、いくつかの共通の認知と了解を得たが、私はこの歴史的事実を理解し尊重する。1992年以降20数年来の双方の交流、協議の蓄積の上に形成された現状と成果を、兩岸はともに大切に維持して、この基本的な事実と既存の政治的基礎の上に、兩岸関係の平和的な安定と発展を引き続き推進しなければならないと考えている」と述べた。

発言中にある「既存の政治的基礎」については、①1992年に兩岸の两会が会談した歴史的事実、および小異を残して大同につくとの双方の共通理解、②中華民国の現行の憲政体制、③兩岸の過去20年余りにわたる協議と交流の成果、④台湾の民主主義の原則と普遍的な民意、が鍵となる要素だと説明した。

蔡氏は、「台湾は民主社会であり、民意と民主は政府が兩岸政策を処理する際の2つの大きな柱である」とした上で、「民進党は広範な民意に依拠し、民主主義の原則に従い、台湾人民の未来に対する選択権を確保することを堅持する。これが新政権と馬英九政権との最大の違いだ」と強調した。

(2) 中国の反応

同報道を受けて、中国・国台弁の馬暁光報道官は同日夜、「我々は関連の報道に注意を払っている」との談話を発表した。馬報道官は「『92年コンセンサス』という政治的基礎を守ってこそ、兩岸関係は安定し進展することができる」と述べるにとどめ、蔡氏の発言を歓迎もせず、また否定もせず、蔡氏との対話の余地があることを示唆した。なお、27日の定例記者会見では、馬報道官は同じ発言を繰り返すとともに、「『92年コンセンサス』は兩岸関係の平和的発展の政治的基礎であり、兩岸が一つの中国に属することがその核心的意味だ」と改めて強調した。

蔡氏は選挙直前、当選後すぐさま中国との意思疎通を行う意向を表明していた。選挙後には、選

挙期間中、中国は極めて抑制的で、そうした「善意」をよく理解できたと語るなど、中国側に対話に向けた積極的な姿勢をアピールしている。他方、中国側の公式見解に大きな変化はないが、蔡氏との対話の余地を示唆するものとなっている。蔡氏・民進党と中国側との間では、すでに水面下の交渉が始まっているのではなかろうか。今回の蔡氏の発言をめぐる動きから、中台双方がメディアを通じて直接対話の条件を表明し始めたと捉える報道もある。軍事演習の報道や中国人旅行客が激減するとの情報が伝わったのは、そのタイミングから蔡氏に対する牽制とも受け取れる。

いずれにせよ、次期政権が発足する本年5月20日、蔡氏が対中政策を表明する総統就任演説に注目が集まることになろう。この時まで「一つの中国」をめぐる中台双方で折り合いのつく「落としどころ」が見出せるかどうか、最大の焦点となる。

14. 国台弁・龔清概副主任が重大な規律違反

中国共産党の風紀取り締まりを担う党中央規律検査委員会（中紀委）は1月19日夕刻、党中央台湾工作弁公室（中台弁）・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の龔清概副主任が重大な規律違反の疑いで現在調査中であると公式ウェブサイトで公表した。その直後、国台弁は同ウェブサイトを通じて「中央の決定を断固支持する」と発表した。

中紀委は昨年春、中台弁（国台弁）を調査対象に定め、6月末から2カ月間の調査を実施した。10月に発表した調査結果では、対台湾工作で規律・規則違反が頻発していると指摘し、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」ことを明らかにした（本誌2015年11月号参照）。

龔氏は1968年生まれ、福建省の出身で、同地でキャリアを積み上げた人物である。2007年に南平市長に就任、2010年からは福建省平潭総合実験区管理委員会主任を務め、台湾の企業家との豊富

な人脈を持つことが評価され、2013年に国台弁副主任に抜擢されたという。龔氏は国台弁で唯一の閩南語の使い手として知られ、2014年8月には同年秋に中国・北京で開催予定のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の招待状を携えて訪台している（本誌2015年2月号参照）。

龔氏の具体的な嫌疑の内容は不明だが、中紀委が昨年10月に福建省の蘇樹林省長を重大な規律違反で調査中と発表していることから、龔氏のケースも平潭総合実験区の土地開発をめぐるものとの見方が強い。また、習近平氏の対台湾工作部門に対する不満を裏付けるものとの説もある。

国台弁の張志軍主任は、本件は「習近平同志を総書記とする党中央が全面的に嚴重な態度で党を治め、党風廉政建設と反腐败闘争を深く推進しようとする強い決意と意志の表れである」との認識を示し、「必ずや教訓を深く受け止め、もって戒めとし、高いレベルで自らを律し、巡視と整理・改革を着実に実施し、党風廉政建設と反腐败闘争を断固推進する」と表明した。

15. 馬総統、南沙諸島の太平島を訪問

馬英九総統は1月28日、「中華民国」（台湾）が実効支配する南シナ海にある南沙（スプラトリー）諸島の太平島を訪問した。米国の在外公館に相当する米国在台協会（AIT）は、総統府が訪問予定を明らかにした27日、「失望した。南シナ海の平和と紛争解決の助けにならない」と厳しい談話を発表した。馬氏は昨年12月にも訪問を計画していたが、南沙諸島の領有権問題をめぐる「中台連携」を懸念した米国が反対したため、見送った経緯がある。今回、馬氏は米国が強い不快感を示す中、訪問を強行した。

馬氏は次期総統の民進党・蔡英文主席に同党関係者の同行を求めたが、蔡氏は応じなかった。蔡氏は29日、その対応を「体制を尊重したもの」と説明し、民進党は「南シナ海での主権を堅持し、

平和的方法で争いを解決すべきだ」とコメントした。

太平島は広さ約0.5平方キロメートル、自然の島としては南沙諸島で最大の島である。中華人民共和国(中国)、ベトナム、フィリピンも同島の領有権を主張しているが、「中華民国」は約150人を常駐させて実効支配している。馬氏は井戸や診療所、農場を視察した後、「歴史的、地理的、国際法的に南沙、西沙、中沙、東沙諸島と周辺海域は中華民国の固有の領土と海域である」と「中華民国」の主権を強調した上で、関係諸国の対話による争議の解決と南シナ海の共同開発を柱とする「南シナ海平和イニシアチブ」を改めて呼びかける談話を発表した。台北に戻った馬氏は記者会見を開き、今回の訪問を「平和を推進するためのもの」と強調した。

馬氏の太平島訪問に対して、ベトナムとフィリピンは強く抗議した。フィリピンの外務省報道官は「関係国は南シナ海の緊張を高めかねない行動を自制すべきだ」との声明を発表した。ベトナムの外務省報道官も同日、「ベトナムは南沙諸島に法的、歴史的な主権を持つ」との声明を発表し、今回の訪問を「重大な主権侵害である」として「強く抗議し、緊張を高める行為を繰り返さないよう求める」と述べた。

一方、中国は歓迎する姿勢を示した。国台弁の馬曉光報道官は27日、「中国は南シナ海に対して争う余地のない主権を有している。国家の主権と領土を守り、中華民族全体の利益を守ることは兩岸同胞の共通の責任であり、義務だ」と述べた。

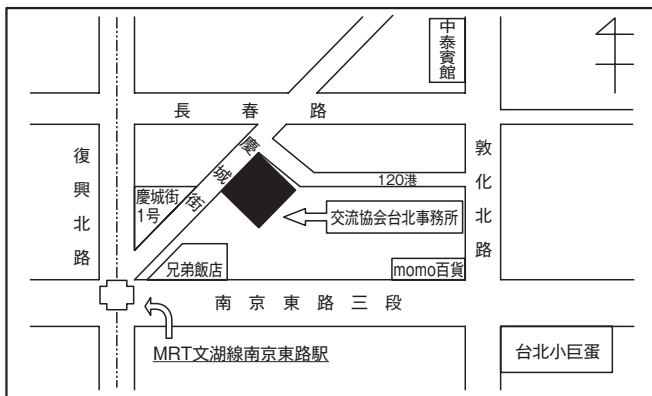
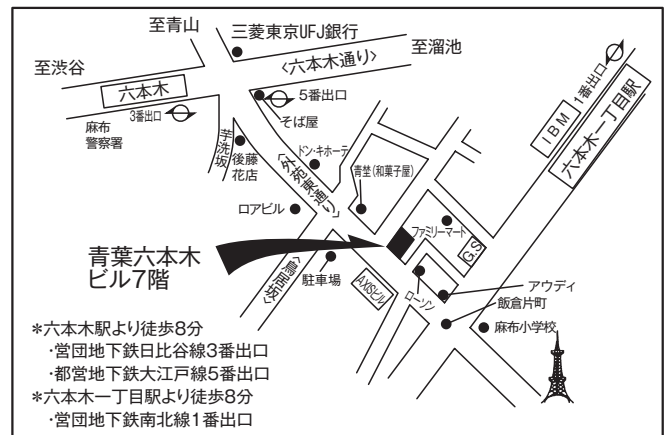
馬氏はなぜ米国の反対を押し切ってまで、太平島を訪問したのだろうか。実は陳水扁前総統も退

任間近の2008年2月、太平島を訪問して主権をアピールしている。今回のケースはこれに類似することから、任期が残りわずかとなった馬氏が米国の反対よりも自らの歴史的功績を優先したと指摘する見方が少なくない。それでは、馬氏が米国の懸念する「中台連携」に踏み切ったのかとさえ言えば、陸委会の夏主任委員が明かした中台首脳会談でのやり取りを額面どおり受け取るなら、そうとも言えそうにない。

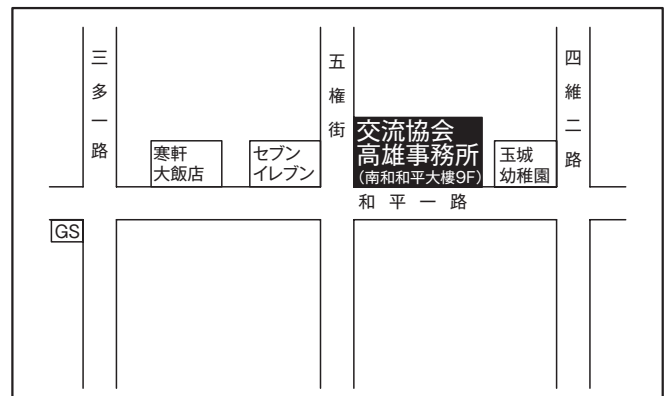
馬氏の最大の狙いは、南シナ海問題での「中華民国」(台湾)の存在と発言力を関係諸国にアピールすることにあつたと考えられる。馬氏が記者会見で語ったように、フィリピン政府が2013年1月にハーグの常設仲裁裁判所に中華人民共和国(中国)との仲裁手続きを申し立てた判断が、本年中にも下される可能性がある。フィリピン政府は昨年11月下旬、同裁判所で太平島を「島」(island)ではなく領海を設定できない「岩礁」(rock)であると主張しており、台湾・外交部は、馬氏は今回の訪問で「太平島は島である」と訴えようとしたと説明している。そして何よりも、フィリピンが申し立てたのは中国との仲裁案であり、「中華民国」(台湾)を相手にしたものではない。要するに、「中華民国」(台湾)が主張する排他的経済水域や大陸棚の合法的な権益に関わる極めて重要な判断が、国際社会において台湾抜きで決まろうとしているのである。馬氏の太平島訪問は、単に個人的評価を求めた結果ではなく、米中対立という大枠の中で展開する南シナ海問題において、台湾の存在感と発言力を高めたいとの思いを反映した行動だったのではなかろうか。

平成28年2月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

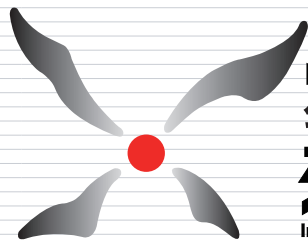
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

